

平成24年2月6日

平成24年度

当初予算のあらまし

岩 手 県

目 次

- 1 平成 24 年度当初予算編成の基本的な考え方 1
- 2 予算の規模 3
- 3 歳入の状況 4
- 4 歳出の状況 12
- 5 重点的に取り組む政策 21
- 6 行財政改革の取組み 59

【別冊】

資料 1 各部局の当初予算のポイント及び主要事業について

資料 2 政策評価等の実施状況及び反映状況（ポイント）

資料 3-1 資料・データ編（全体分等）

- 1 平成 24 年度一般会計歳入歳出予算の概要
- 2 一般会計投資的経費の内訳
- 3 主要財政指標
- 4 使用料、手数料等の改定状況
- 5 部局別総括表
- 6 振興局別総括表

資料 3-2 資料・データ編（震災対応分）

- 1 平成 24 年度一般会計歳出予算の概要
- 2 一般会計投資的経費の内訳

資料 3-3 資料・データ編（通常分）

- 1 平成 24 年度一般会計歳出予算の概要
- 2 一般会計投資的経費の内訳

注 1) 精査の結果、計数及び事業名等に異動を生ずることがあります。

注 2) 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

1 平成 24 年度当初予算編成の基本的な考え方

(1) 本県財政を取り巻く環境

～東日本大震災津波からの復旧・復興に向けて～

- 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波により、本県は甚大な被害を受けました。
- この震災の復興を着実に推進するため、平成 23 年 8 月に「岩手県東日本大震災津波復興計画（復興基本計画）」を策定し、取り組んでいるところですが、復興は、被害の広域性、複合性、多様性、規模の大きさから、長期間に渡るものもあります。
- 東日本大震災津波からの復興に向けては、多額の財源が必要と見込まれ、国による力強い支援が不可欠ですが、これまで、県は、被災地の復旧・復興に向けた事業に最優先で取り組むため、平成 22、23 年度において、過去に例のない回数・規模の補正予算を編成してきました。
- このような中、国においては、震災復興交付金や震災復興特別交付税の創設など地方負担に対する支援制度を整備していますが、中長期的な財政運営の見通しは不透明であり、また、復興に向けた財政需要も多額であることから、被災地の一刻も早い復旧・復興のための財政支援を、引き続き、国に対し、強力に要請していくことが必要です。

(2) 予算編成の方針

～ いわて復興元年予算 ～

- 平成 24 年度予算は、東日本大震災津波からの復旧・復興に向け全力で取り組むとともに、「いわて県民計画」に掲げる「希望郷いわて」の実現に向けて、第 2 期アクションプランに基づいた施策を着実に推進する予算として編成しました。

- 震災対応に要する経費を最大限措置した結果、予算額は、当初予算として過去最大規模となったところですが、一方で、公債費が今後数年をかけて償還ピークに達すること、また、財源対策として活用できる基金の残高が大幅に減少していることなどから、今後の財政運営は、これまでも増して厳しい局面を迎えることが見込まれます。

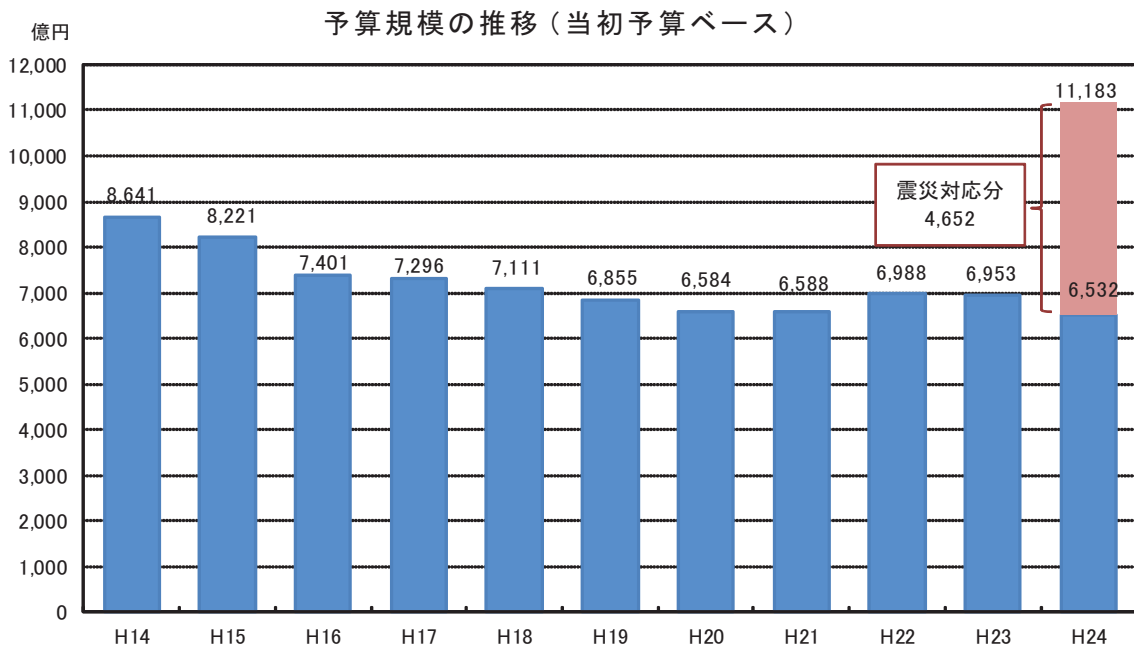
- 予算編成に当たっては、このような財政環境を踏まえ、あらゆる手法により歳入の確保に努めるとともに、事業効果や効率性等を検証しながら歳出の徹底した見直しを行うなど、一層の「選択と集中」を図ることにより、政策的な事業に要する経費を厳選して計上するなど、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めたところです。

2 予算の規模

○ 東日本大震災津波からの復旧・復興に向け全力で取り組むとともに、「いわて県民計画」に掲げる「希望郷いわて」の実現に向けた施策を着実に推進するため、震災復興特別交付税や国庫支出金のほか、国の補正予算により創設した各種基金を活用し予算編成を行いました。

その結果、平成 24 年度当初予算額は、**1,118,330 百万円**と、平成 23 年度当初予算と第 4 号補正予算との合計額(以下「前年度当初予算」という。)と比較して、**+423,071 百万円、+60.9%**となり、当初予算として**過去最大規模**となりました。

なお、震災対応分を除いた通常分の予算額は、**653,155 百万円**と、前年度当初予算と比較して、**△42,104 百万円、△6.1%**となりました。



※1 H15・19・23年度は、当初予算が骨格予算のため6月現計予算額(H23年度は、当初予算と第4号補正予算の合計額)です。

※2 平成19年度以前の予算額は、公債管理特別会計相当分を除いた予算額です。

<予算の増減率の推移>

(単位：%)

年度		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							全体	通常分
歳入歳出 予算 増減率	本県	△3.6	△4.0	0.1	6.1	△0.5	60.9	△6.1
	地方財政計画	△1.9	0.3	△1.0	△0.5	0.5	2.1	△0.8
一般歳出 増減率	本県	△6.0	△3.5	0.5	4.8	△1.2	72.7	△8.0
	地方財政計画	△3.3	0.0	0.7	0.2	0.8	3.0	△0.6

※1 19年度は6月現計予算額、23年度は当初予算と第4号補正予算の合計額、他は当初予算額での比較。

※2 「一般歳出」とは、歳出総額から公債費（県債の償還費）を除いたものです。

※3 「地方財政計画」とは、国が作成する各年度の地方公共団体全体の歳入歳出の見込みのことです。

3 歳入の状況

(1) 概要

- 通常分の歳入の内訳をみると、**自主財源**（※1）は、県税の増収が見込まれるものの、国からの交付金による造成した基金からの繰入の減少などにより、前年度当初予算と比較して**△28,059百万円、△10.3%**となる見込みです。
- また、**依存財源**（※2）は、国の地方財政対策による地方交付税が増となるものの、県債発行額の減少などにより、**△14,045百万円、△3.3%**となる見込みです。
- この結果、通常分の**自主財源の割合は 37.4%**と前年度当初予算の39.2%から**1.8ポイント減少**する一方、**依存財源の割合は 62.6%**と前年度当初予算の60.8%から**1.8ポイント増加**となりました。
- なお、震災復興特別交付税等の、震災対応分に係る歳入を加えた全体の歳入予算は、前年度当初予算と比較して**+423,071百万円、+60.9%**となる見込みです。

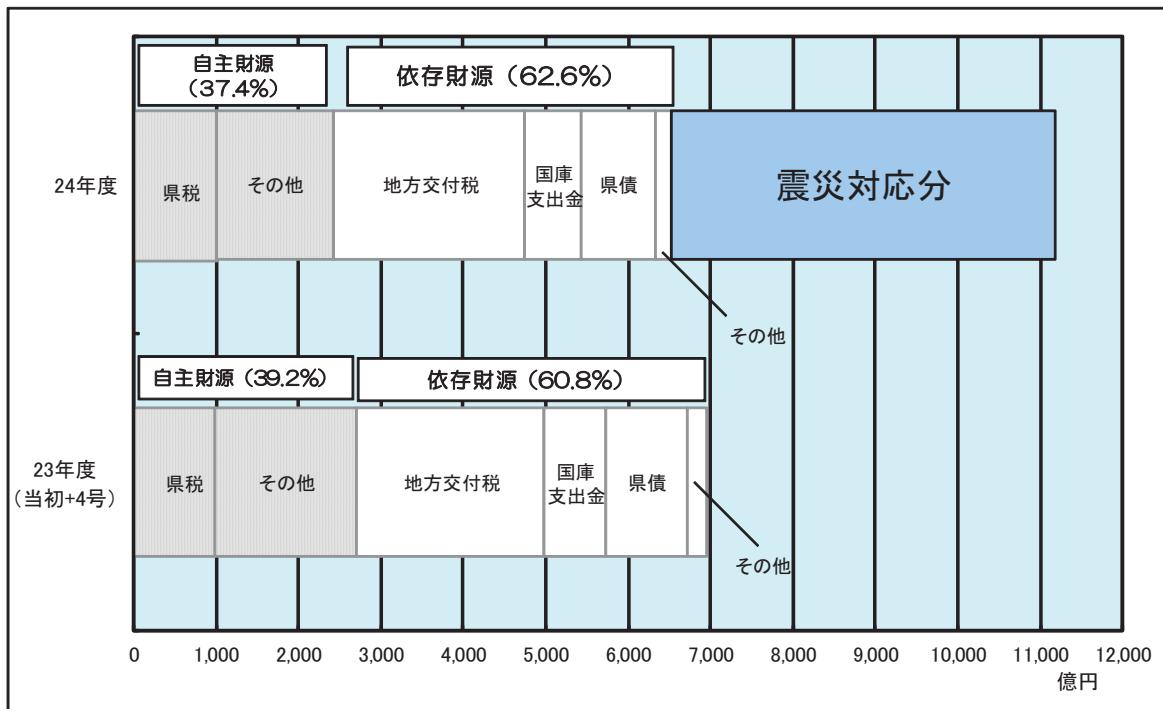
※1 自主財源：県税や県施設の使用料などのように、県が自主的に徴収できる財源をいいます。
 ※2 依存財源：地方交付税、国庫支出金、県債などのように、国から一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

<歳入の内訳>

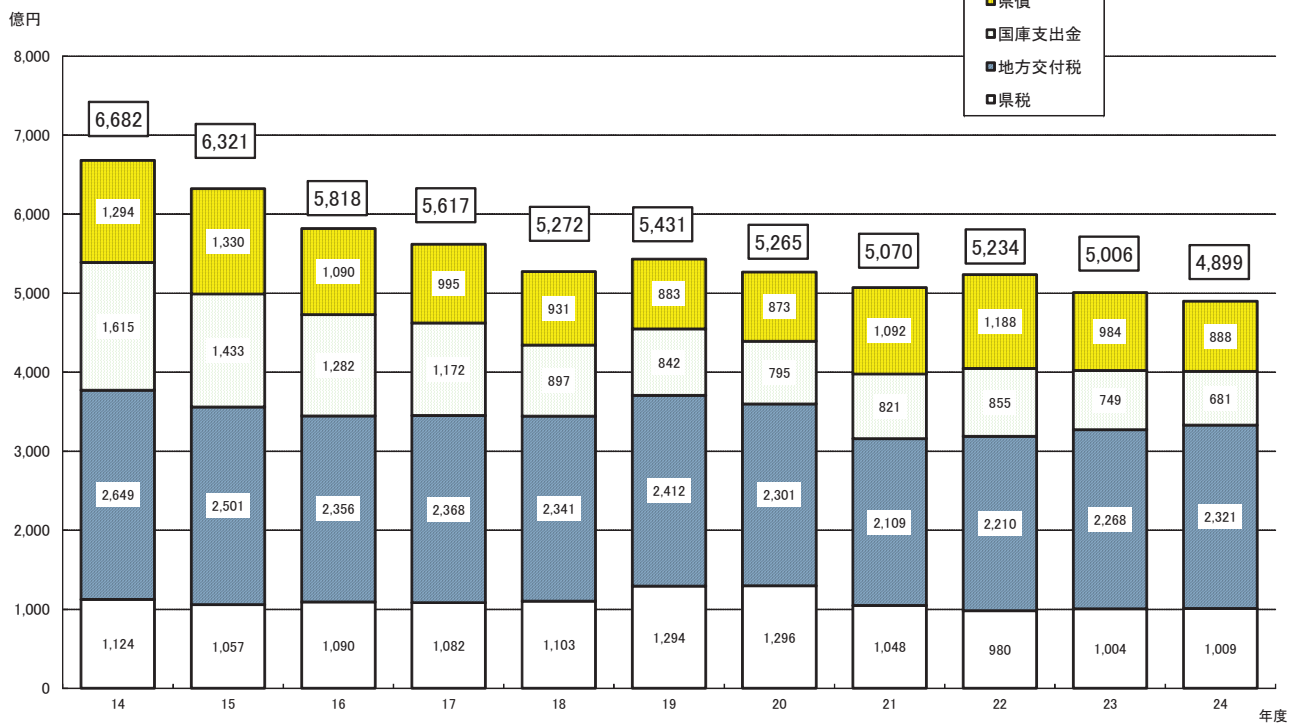
(単位：百万円、%)

区 分		平成24年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率	備 考	
通常分	自主財源	県 税	100,920	15.5	505	0.5	地財 2.6%
		地方消費税清算金	24,537	3.8	△1,215	△4.7	
		繰 入 金	18,757	2.9	△17,655	△48.5	
		諸 収 入	88,321	13.5	△5,888	△6.2	
		そ の 他	11,603	1.8	△3,807	△24.7	
		計	244,137	37.4	△28,059	△10.3	
	依存財源	地方交付税	232,086	35.5	5,262	2.3	地財 0.5%
		国庫支出金	68,082	10.4	△6,848	△9.1	
		県 債	88,806	13.6	△9,597	△9.8	地財 △2.7%
		そ の 他	20,044	3.1	△2,863	△12.5	
計		409,017	62.6	△14,045	△3.3		
小 計		653,155	100.0	△42,104	△6.1	地財 △0.8%	
震災対応分		465,175	-	465,175	皆増	地財 皆増	
合計		1,118,330	-	423,071	60.9	地財 2.1%	

＜前年度当初予算との比較＞



主な歳入の推移 (当初予算ベース)



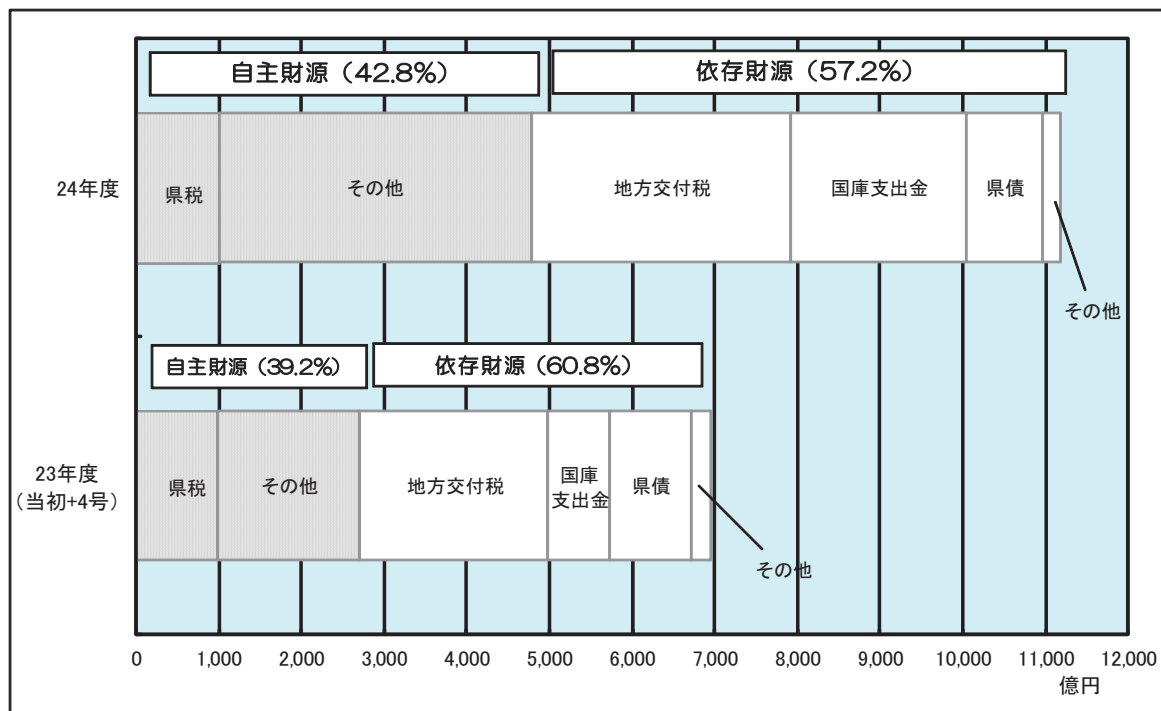
- ※1 県税、地方交付税、国庫支出金、県債の合計を表示しています。
- ※2 H15・19年度は、当初予算が骨格予算のため、6月現計の予算額です。
- ※3 H23年度は、当初予算額と第4号補正予算額の合計額です。
- ※4 県債については、借換債を差し引いた額を計上しています。
- ※5 H24年度は、通常分に係る主な歳入を計上しています。

<歳入の内訳>全体

(単位：百万円、%)

区 分		平成24年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率	備 考
自主財源	県 税	100,920	9.0	505	0.5	地財 2.6%
	地方消費税清算金	24,537	2.2	△1,215	△4.7	
	繰 入 金	91,643	8.2	55,232	151.7	
	諸 収 入	249,516	22.3	155,308	164.9	
	そ の 他	12,134	1.1	△3,276	△21.3	
	計	478,750	42.8	206,553	75.9	
依存財源	地方交付税	313,419	28.0	86,596	38.2	地財 4.4%
	国庫支出金	212,238	19.0	137,309	183.3	
	県 債	93,878	8.4	△4,524	△4.6	地財 1.0%
	そ の 他	20,044	1.8	△2,863	△12.5	
	計	639,580	57.2	216,518	51.2	
合 計		1,118,330	100.0	423,071	60.9	地財 2.1%

<前年度当初予算との比較>



(2) 県 税

- 県税収入は、100,920百万円と、前年度当初予算と比較して+505百万円、+0.5%となる見通しです。

これは、東日本大震災津波による公共事業等の増加による軽油引取税で増収が見込まれることなどによります。

- 主な税目の増減状況は、

- ・ 個人県民税（△1,301百万円）：個人所得の減少及び震災による課税免除により、減収が見込まれます。
- ・ 軽油引取税（ 3,086百万円）：東日本大震災津波による公共事業等の増加により、増収が見込まれます。

<主要税目ごとの収入見込額>

(単位：百万円、%)

税 目	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初+4号補正予算額	増減額	増減率
個人県民税	28,891	30,192	△1,301	△ 4.3
法人県民税	4,304	4,634	△330	△ 7.1
〔いわての森林づくり県民税 ^(※1) 〕	(667)	(715)	(△48)	(△6.7)
法人事業税	13,498	13,318	180	1.4
地方消費税	11,206	11,629	△423	△ 3.6
不動産取得税	2,035	2,098	△63	△ 3.0
自動車税	17,234	17,983	△749	△ 4.2
自動車取得税	2,135	1,940	195	10.1
軽油引取税	17,404	14,318	3,086	21.6
産業廃棄物税	80	64	16	25.0
そ の 他	4,133	4,239	△106	△ 2.5
計	100,920	100,415	505	0.5
法人二税 ^(※2)	17,802	17,952	△150	△ 0.8

※1 いわての森林づくり県民税は、平成18年4月1日からの施行です。（収入見込額は個人県民税及び法人県民税に含まれます。）

※2 法人二税とは、法人県民税と法人事業税の合計のことです。

※3 自動車取得税及び軽油引取税は、旧法（目的税）と新法（普通税）合算で計上しています。

(3) 地方交付税

- 震災復興特別交付税を除く地方交付税は、通常収支分の地方財政対策の内容等を総合的に勘案して推計した結果、232,261 百万円と、前年度当初予算と比較して+5,438 百万円、+2.4%と見込まれ、実質的な交付税である臨時財政対策債（※1）を加えた額では、283,761 百万円と、+5,877 百万円、+2.1%と見込まれます。
- また、東日本大震災からの復旧・復興のための震災復興特別交付税は、対象となる事業の状況等を勘案して推計した結果 81,158 百万円と見込まれます。

※1 臨時財政対策債：地方財源の不足を補うため、地方交付税の代わりに地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、本来は交付税で賄われるべきもので、その償還額の全額が後年度に交付税で措置されます。

<地方交付税の交付見込額（※2）>

（単位：百万円、%）

区 分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初+4号補正予算額	増減額	増減率
普通交付税	228,461	224,323	4,138	1.8%
特別交付税	3,800	2,500	1,300	52.0%
地方交付税総額	232,261	226,823	5,438	2.4%
臨時財政対策債	51,500	51,061	440	0.9%
計	283,761	277,884	5,877	2.1%
震災復興特別交付税	81,158	0	81,158	皆増
合計	364,919	277,884	87,035	31.3%
地方交付税総額 (通常分+震災復興特別分)	313,419	226,823	86,596	38.2%

※2 地方交付税総額は、地方財政計画や震災復興特別交付税の状況などを勘案して、見積もったものです。なお、平成24年度の普通交付税が確定するのは、平成24年7~8月頃です。

- なお、国の地方財政対策では、東日本大震災にかかる地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常収支とは別枠で整理し、震災復興特別交付税を6,855億円確保したうえで、通常収支分の地方一般財源（地方税、地方交付税等）の総額を、平成23年度と同水準の規模で確保したことから、通常収支分の臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は、23兆5,878億円と、前年度と比較して551億円の増となっています。

(4) 国庫支出金

- 国庫支出金は、災害復旧事業の大幅増などにより、212,238百万円と、前年度当初予算と比較して+137,309百万円、+183.3%と見込まれます。

〈国庫支出金の推移〉

(単位：百万円)

年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
国 庫 支 出 金	84,155	79,514	82,090	85,545	74,929	212,238
うち 公 共 事 業	32,345	30,441	31,676	30,523	25,828	53,095
うち 公 共 事 業 以 外	51,810	49,073	50,414	55,022	49,101	159,143

※1 19年度は6月現計予算額、23年度は当初予算額と第4号補正予算額の合計額となっています。
(他の年度は当初予算額です。)

(5) 県債

○ 平成24年度の通常分の県債発行予定額は、88,806百万円であり、前年度当初予算と比較して△9,597百万円、△9.8%となっています。

このため、平成24年度の通常分の県債依存度は13.6%と、前年度を0.6ポイント下回っています。

○ なお、平成24年度の全体の県債発行予定額は、93,878百万円であり、前年度当初予算と比較して△4,524百万円、△4.6%となっています。

〈県債発行額の状況〉 通常分

(単位：百万円、%)

区 分		平成24年度 当初予算額 (通常分)	平成23年度 当初+4号補正予算額	増減額	増減率
県債合計	A	88,806	98,402	△9,597	△9.8
うち臨時財政対策債		51,500	51,061	440	0.9
うち退職手当債		5,000	4,000	1,000	25.0
歳入合計	B	653,155	695,259	△42,104	△6.1
県債依存度	A/B	13.6	14.2	△0.6ポイント	
(参考) 地方債依存度 (地財計画)		13.6			

〈県債発行額の状況〉 全体

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額 (全体)	平成23年度 当初+4号補正予算額	増減額	増減率
県債合計	93,878	98,402	△4,524	△4.6

(6) 繰入金

- 震災からの復旧・復興や、急激な内外の金融・経済情勢の変化に対応するため、国の補正予算に基づき設置した各種基金などから、**合わせて913億円**程度繰入れし、積極的に事業を実施することとしています。

＜繰入額の大きなもの＞

- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金 276億円程度
- ・ 東日本大震災復興交付金基金 213億円程度
- ・ 東日本大震災津波復興基金 85億円程度
- ・ 地域医療再生等臨時特例基金 55億円程度
- ・ 介護サービス施設整備等臨時特例基金 38億円程度
- ・ 再生可能エネルギー設備導入等推進基金 35億円程度

- このうち、主要3基金からの繰入金は66億円程度となっており、現時点では、**3基金合わせた平成24年度末残高を243億円**程度と見込んでいます。

＜主要3基金残高の推移及び見込み＞

(単位：億円)

区 分	平成22年度末 残高	平成23年度末 残高見込額	平成24年度(※)		
			取崩額	積立額	末残高 見込額
財政調整基金	140	148	66		82
県債管理基金	122	122			122
公共施設等基金	39	39			39
計	301	309	66		243

※1 平成23年度2月補正等により、今後、計数に異動が生じます。

※2 県債管理基金は、県債の満期一括償還に対応する積立分を除いています。

4 歳出の状況

(1) 概要

- 通常分の歳出の内訳をその性質別にみると、**義務的経費**（※1）は、総人件費の抑制により**人件費が 180,872 百万円**と、前年度当初予算と比較して**△1,967 百万円、△1.1%**と減少した一方で、**公債費は 122,619 百万円**と、**+3,940 百万円、+3.3%**と増加し、全体では**315,699 百万円**（前年度当初予算 314,766 百万円）と、前年度と比較して**+933 百万円**となっています。

別途(2)人件費、(3)公債費をご覧ください。

- 通常分の歳出における義務的経費の割合は**48.3%**と、前年度当初予算の45.3%から**3.0ポイント上昇**しており、依然として公債費が高い水準にあることから、今後も財政の健全化に努めていく必要があります。

また、**投資的経費**（※2）は、**81,635 百万円**となっており、前年度当初予算に比較して**△34,974 百万円、△30.0%**となりました。

別途(4)普通建設事業費、(5)災害復旧事業費をご覧ください。

- なお、災害廃棄物処理に係る市町村からの受託事業費や、漁港災害復旧事業費、災害公営住宅整備事業費等の、震災対応経費を加えた全体の歳出予算は、前年度当初予算と比較して**+423,071 百万円、+60.9%**となりました。

※1 義務的経費：生活扶助、教育扶助などの各種扶助に要する扶助費や県の機能を維持していくうえで必要な職員などの人件費、県の借入金返済に充てる公債費のことです。

この比率が高いほど自由に使える財源が少なくなるので、財政の健全化を測るうえで重要な目安になります。

※2 投資的経費：道路や学校などの公共施設建設費などで、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

<歳出の内訳>

(単位：百万円、%)

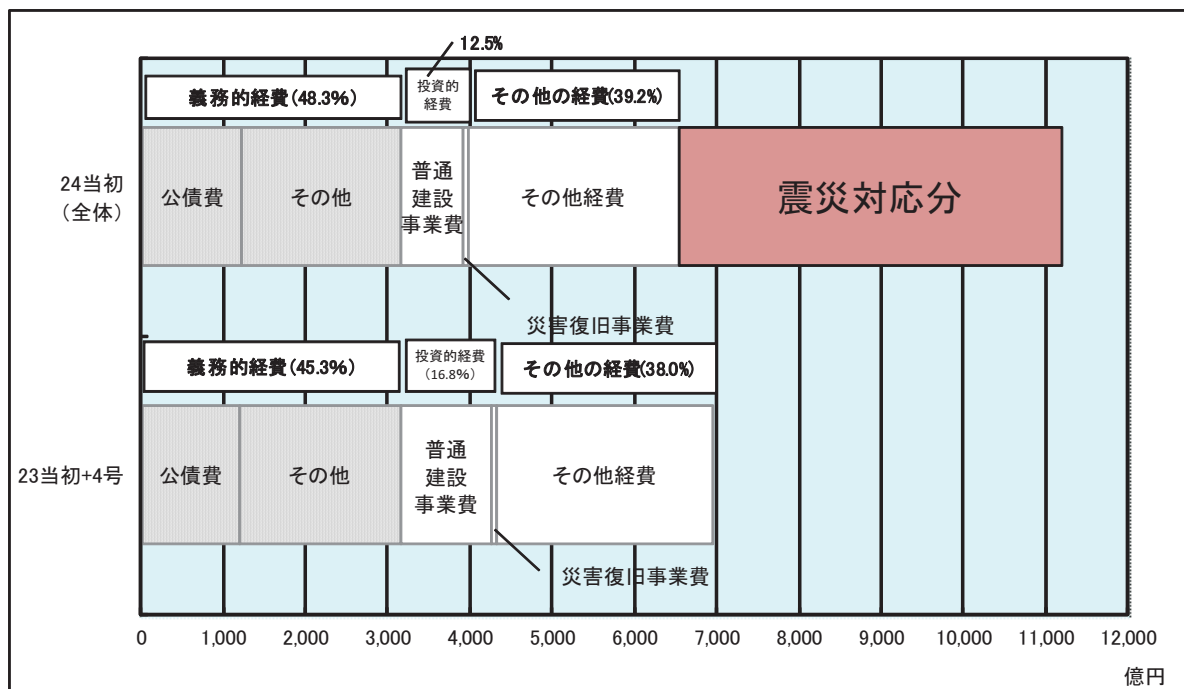
区 分		平成24年度 当初予算額 (通常分)	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率	備 考	
通常分	義務的経費	人 件 費	180,872	27.7	△1,967	△1.1	地財 △1.4%
		扶 助 費 (※3)	12,209	1.9	△1,040	△7.8	
		公 債 費 (※4)	122,619	18.8	3,940	3.3	地財 △1.2%
		計	315,699	48.3	933	0.3	
	投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	74,565	11.4	△36,505	△32.9	
		災 害 復 旧 事 業 費	7,069	1.1	1,530	27.6	
		計	81,635	12.5	△34,974	△30.0	地財 △3.6%
		(投資的経費のうち単独分)	20,428	3.1	△14,363	△41.3	地財 △3.6%
	そ の 他 の 経 費	255,821	39.2	△8,063	△3.1		
	小 計	653,155	100.0	△42,104	△6.1	地財 △0.8%	
震災対応分		465,175	-	465,175	皆増		
合 計		1,118,330	-	423,071	60.9	地財 2.1%	

※3 扶助費：生活保護法等法令に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要する経費をいいます。

※4 公債費：県債（※5）の返済に充てる経費をいいます。

※5 県 債：施設や道路等の建設などのために借りる長期の借入金をいいます。

<前年度当初予算との比較>



<歳出の内訳> 全体

(単位：百万円、%)

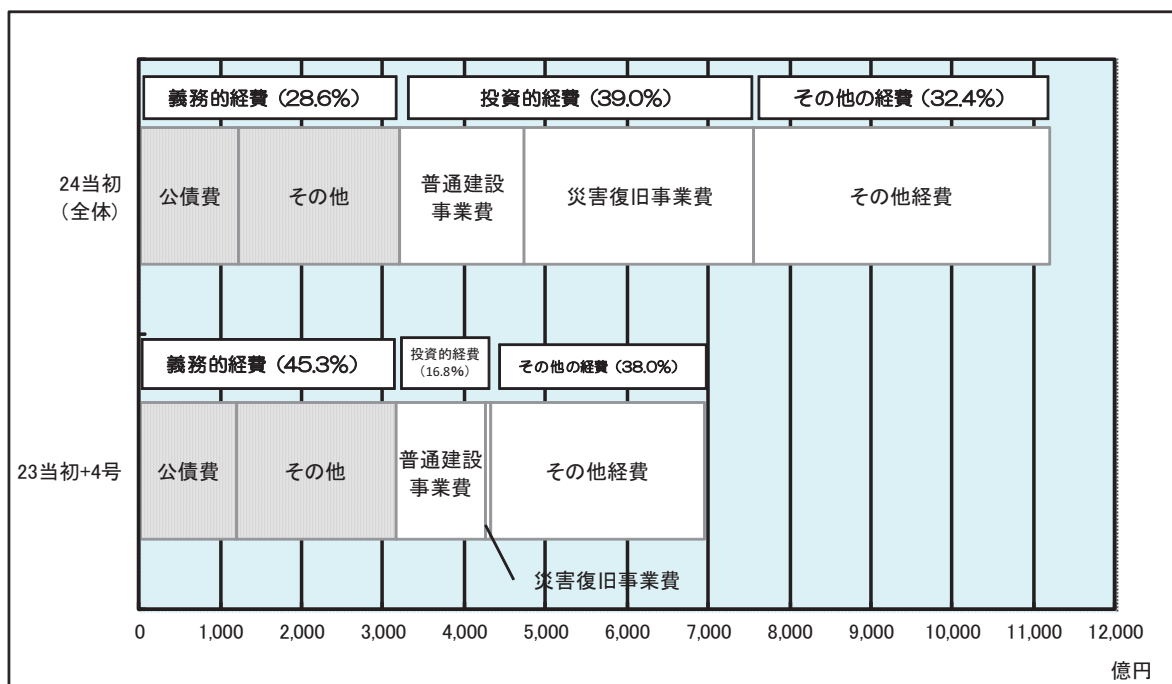
区分	平成24年度 当初予算額	構成比	増減額 (対前年度当初予算)	増減率	備考	
義務的経費	人件費	183,660	16.4	822	0.4	地財 △1.3%
	扶助費 (※3)	13,234	1.2	△14	△0.1	
	公債費 (※4)	122,619	11.0	3,940	3.3	地財 △1.2%
	計	319,513	28.6	4,747	1.5	
投資的経費	普通建設事業費	154,250	13.8	43,180	38.9	
	災害復旧事業費	282,156	25.2	276,618	4,994.3	
	計	436,407	39.0	319,798	274.2	地財 8.7%
	(投資的経費のうち単独分)	39,700	3.5	4,910	14.1	地財 0.2%
その他の経費	362,409	32.4	98,526	37.3		
合計	1,118,330	100.0	423,071	60.9	地財 2.1%	

※3 扶助費：生活保護法等法令に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要する経費をいいます。

※4 公債費：県債（※5）の返済に充てる経費をいいます。

※5 県債：施設や道路等の建設などのために借りる長期の借入金をいいます。

<前年度当初予算との比較>



【震災対応経費の比較】

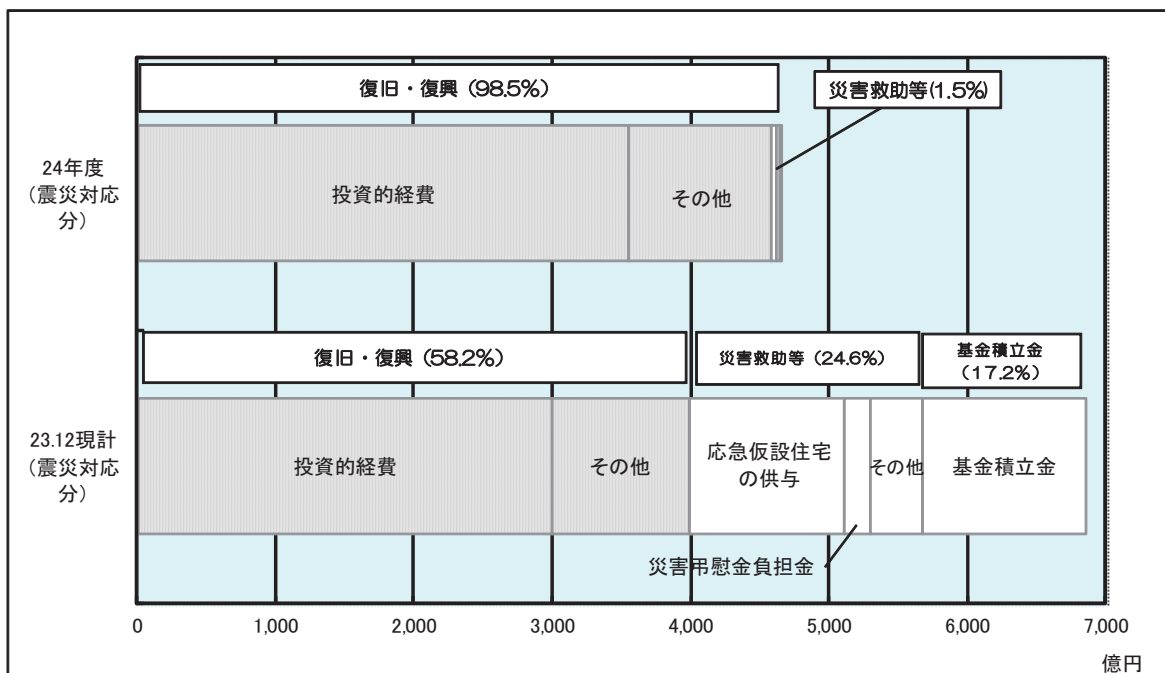
- 震災対応経費は、平成23年度12月現計予算額（震災対応分）と比較すると、全体で $\Delta 219,633$ 百万円、 $\Delta 32.1\%$ と減少していますが、これは発災後の応急的な対応のための災害救助費等が大幅に減少するためです。
- 一方で、投資的経費等の復旧・復興経費は、 $+59,838$ 百万円、 $+15.0\%$ と増加しています。
- 平成24年度は、「復興元年」として、災害救助等の応急的な対応を主体としたステージから、「安全」「暮らし」「なりわい」の基盤の復興を主体とした新たなステージへ移行し、復旧・復興へ向けた取組を力強く推進していきます。

<歳出の内訳>震災対応分

(単位：百万円、%)

区分	平成24年度 当初予算額 (震災対応分)	構成比	増減額 (対23.12現計震災分)	増減率	備考	
復旧・復興	投資的経費	354,771	76.3	55,325	18.5	応急仮設住宅設置費用は含まない。
	その他	103,510	22.3	4,513	4.6	
	計	458,281	98.5	59,838	15.0	
災害救助等	応急仮設住宅の供与	3,203	0.7	$\Delta 108,795$	$\Delta 97.1$	
	災害弔慰金負担金	2,655	0.6	$\Delta 16,105$	$\Delta 85.8$	
	その他	1,035	0.2	$\Delta 36,906$	$\Delta 97.3$	
	計	6,894	1.5	$\Delta 161,806$	$\Delta 95.9$	
基金積立金	0	0.0	$\Delta 117,664$	$\Delta 100.0$		
合計	465,175	100.0	$\Delta 219,633$	$\Delta 32.1$		

<H23.12月現計予算（震災対応分）との比較>



(2) 人件費

- 人件費は、職員数の削減、給与の見直しなど総人件費の抑制により、ここ数年、減少傾向が続いていましたが、平成 24 年度は、通常分は減少するものの、教員、警察職員に係る震災加配対応分の増（+20 億円）や、他県等からの震災に伴う派遣職員受入負担金の増（+5 億円）などにより、全体では、前年度当初予算と比較して＋822 百万円、＋0.4%となっています。

〈人件費の推移〉

(単位：百万円、%)

年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人 件 費	198,118	192,392	186,961	184,226	182,839	183,660
通常分	198,118	192,392	186,961	184,226	182,839	180,872
震災対応分						2,789
歳出に占める割合	28.9	29.2	28.4	26.4	26.3	28.1

※ 19年度は6月現計予算額、23年度は当初+4号補正予算額となっています。（他の年度は当初予算額です。）
また、24年度の歳出に占める割合は、通常分の歳出合計に対する、通常分の人件費の割合です。

(3) 公債費

- 平成 24 年度の公債費は、前年度当初予算と比較して、＋3,940 百万円、＋3.3%となっています。公債費については、今後当分の間、増加していくことが見込まれます。

- 県債の発行に当たっては、後年度に地方交付税でその元利償還金が措置される起債を発行し、実質的な負担軽減に努めてきたところであり、平成 23 年度の県債償還金に算入された交付税額は、630 億円程度と試算しています。

〈公債費の推移〉

(単位：百万円、%)

年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
公 債 費	110,888	103,742	101,611	114,970	118,679	122,619
うち交付税算入額※	74,072	69,507	62,718	61,071	63,035	※
歳出に占める割合	16.2	15.8	15.4	16.5	17.1	18.8

※ 交付税算入額は基準財政需要額ベースです。24年度は、24年7～8月の決定により算定されます。
また、24年度の歳出に占める割合は、通常分の歳出に占める割合です。

(4) 普通建設事業費

- 普通建設事業費は、通常分は前年度当初予算と比較して、△36,505 百万円、△32.9%と減少していますが、災害公営住宅整備事業費等の増により、全体では、前年度当初予算と比較して、+43,180 百万円、+38.9%となっています。

全体 <補助、単独、直轄別の状況>

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初+4号補正額	増減額	増減率
補 助 (※1)	97,469	63,728	33,741	52.9
単 独 (※2)	27,581	29,500	△1,919	△ 6.5
直 轄 (※3)	29,200	17,842	11,358	63.7
計	154,250	111,070	43,180	38.9

通常分 <補助、単独、直轄別の状況>

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初+4号補正額	増減額	増減率
補 助 (※1)	43,546	63,728	△20,182	△ 31.7
単 独 (※2)	18,591	29,500	△10,909	△ 37.0
直 轄 (※3)	12,429	17,842	△5,414	△ 30.3
計	74,565	111,070	△36,505	△ 32.9

※1 補助事業：国の補助を受けて県が行う（市町村に対する補助を含む）事業です。

※2 単独事業：県が単独で行う事業です。

平成 24 年度当初予算から、国の交付金を活用して実施する事業等について、補助・単独の区分の見直しを行ったところです。

これに併せて、比較対象となる平成 23 年度の補助・単独の区分の調整を行っています。

※3 直轄事業：国が行う公共事業に対し、県がその費用の一部を負担するものです。

〔公共事業〕

- 公共事業（※4）は、補助事業の増等により、前年度当初予算と比較して、**＋43,698百万円、＋54.7%**となっています。

※4 公共事業：事業の目的、内容が公共的なハード事業で、一般的には、住宅、海岸、港湾、空港、治水、治山、道路、都市計画、農業農村整備等を指し、これ以外のハード事業は「非公共事業」と呼んで区別します。

全体 〈補助、単独、直轄別の状況〉

（単位：百万円、％）

区 分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初+4号補正額	増減額	増減率
補 助	77,251	44,484	32,767	73.7
単 独	17,104	17,533	△ 429	△ 2.4
小 計	94,355	62,017	32,338	52.1
直 轄	29,200	17,841	11,359	63.7
計	123,555	79,857	43,698	54.7

通常分 〈補助、単独、直轄別の状況〉

（単位：百万円、％）

区 分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初+4号補正額	増減額	増減率
補 助	33,682	44,484	△ 10,802	△ 24.3
単 独	11,734	17,533	△ 5,799	△ 33.1
小 計	45,416	62,017	△ 16,601	△ 26.8
直 轄	12,428	17,841	△ 5,413	△ 30.3
計	57,844	79,857	△ 22,013	△ 27.6

〈増減額が大きい主な事業（全体）〉

【補助】

- ・ 災害公営住宅整備事業費 22,834 百万円（皆増）
- ・ 漁業集落防災機能強化事業 3,095 百万円（皆増）
- ・ 農用地災害復旧関連区画整理事業費 2,160 百万円（皆増）

【単独】

- ・ 地域連携道路整備事業費 △2,204 百万円（H23:2,209→H24: 5 百万円）
- ・ 地方特定道路整備事業費 △1,504 百万円（H23:2,366→H24:862 百万円）
- ・ 道路環境改善事業費 △1,299 百万円（H23:1,337→H24: 38 百万円）

【直轄】

- ・ 直轄道路事業費負担金 12,913 百万円（H23:3,867→H24:16,779 百万円）

〔公共事業以外の普通建設事業〕

- 公共事業以外の普通建設事業では、前年度当初予算と比較して△516百万円、△1.7%となっています。

全体 〈補助、単独別の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初+4号補正額	増減額	増減率
補 助	20,218	19,244	974	5.1
単 独	10,477	11,967	△1,490	△ 12.5
計	30,695	31,211	△516	△ 1.7

通常分 〈補助、単独別の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初+4号補正額	増減額	増減率
補 助	9,864	19,244	△9,380	△ 48.7
単 独	6,857	11,967	△5,110	△ 42.7
計	16,721	31,211	△14,490	△ 46.4

〈増減額が大きい主な事業（全体）〉

【補助】

- ・ 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費 +3,461 百万円（皆増）
- ・ 中小企業被災資産復旧費補助 +2,000 百万円（皆増）
- ・ 介護サービス施設等整備等臨時特例事業費
△4,885 百万円（H23:5,989→H24:1,105 百万円）

【単独】

- ・ 老人福祉施設整備費補助 △1,362 百万円（H23:1,572→H24:210 百万円）

(5) 災害復旧事業費

- 災害復旧事業費は、震災からの復旧・復興施策を力強く推進するため、前年度当初予算と比較して大幅増の、+276,618 百万円、+4,994.3%となっています。

全体 <補助、単独、直轄別の状況>

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初+4号補正額	増減額	増減率
補 助 (※1)	268,493	4,706	263,787	5,604.8
単 独 (※2)	12,120	634	11,486	1,812.1
直 轄 (※3)	1,544	198	1,345	677.8
計	282,156	5,539	276,618	4,994.3

通常分 <補助、単独、直轄別の状況>

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初+4号補正額	増減額	増減率
補 助 (※1)	5,038	4,706	332	7.0
単 独 (※2)	1,837	634	1,203	189.9
直 轄 (※3)	194	198	△5	△ 2.4
計	7,069	5,539	1,530	27.6

5 重点的に取り組む政策

東日本大震災津波からの復旧・復興、さらにはその先にある「希望郷いわて」の実現に向けて、「復興計画」と「いわて県民計画」を着実に推進します。

(1) 「復興計画」に掲げた復興の基盤となる取組の迅速な実施

- 東日本大震災津波の発災以降、県では数次にわたる補正予算により、応急仮設住宅の建設、災害廃棄物の仮置場への撤去、サケふ化場や魚市場の施設復旧など、復旧・復興に向けた取組を進めてきました。
- 平成24年度は、復興元年として、本格的な復興がスタートする年であり、被災者の一人ひとりが一刻も早く安心して安全な日常生活を営むことができる地域社会の構築が求められています。
- このため、復興計画に掲げる3つの原則に基づき、被災者に寄り添い一人ひとりの安全を確保し、その暮らしとなりわいの再生を支援する取組を強力に進めます。

「安全」の確保

I 防災のまちづくり

- ◆ 津波対策の基本的考え方（海岸保全施設・まちづくり・ソフト対策）を踏まえた多重防災型まちづくりにより、被災した道路、橋りょうや海岸保全施設等の復旧・整備など、人命と暮らしを守る安全で安心な防災都市・地域づくりを進めます。また、住民の故郷への思いや地域の歴史、文化・伝統を踏まえた住民主体の新しいまちづくりを進めます。

▶ 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

- **災害廃棄物緊急処理支援事業費（環境生活部 107,335 百万円）**
災害廃棄物の撤去及び処理を行うため、地方自治法の規定に基づき、県が沿岸12市町村の事務を受託し実施
- **河川等災害復旧事業費（県土整備部 47,497 百万円）**
被災した道路、橋りょう、河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧事業の実施
- **港湾災害復旧事業費（県土整備部 17,624 百万円）**
釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧事業の実施

- **直轄港湾災害復旧事業費負担金（県土整備部 1,350 百万円）**
国が実施する釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧事業の一部を負担
- **海岸事業費（県土整備部 1,246 百万円）**
津波や高潮による被害を防止するため、緊急的な対策を要する地域における海岸保全施設等の新設改良工事を実施
- **三陸高潮対策事業費（県土整備部 500 百万円）**
織笠川などの、津波や高潮により被害が生じるおそれがある河川の津波高潮対策工事の実施
- **防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費（環境生活部 3,461 百万円）**
災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けて、市町村や県内事業者等が行う再生可能エネルギーの導入に対する支援等を実施
- **再生可能エネルギー導入促進事業費（環境生活部 39 百万円）**
被災家屋等における太陽光発電の導入を支援するため、導入経費の一部を補助するほか、県内での再生可能エネルギー導入に必要な環境整備を実施
- **再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金**
（環境生活部 798 百万円）
大規模発電施設の立地促進のため、大規模太陽光発電や風力発電などを行う事業者に対し、低利融資を実施
- **放射線対策費（環境生活部・教育委員会 72 百万円）**
放射性物質汚染対処特別措置法等に基づき市町村等が行う除染作業に要する経費を補助
- **放射性物質被害畜産総合対策事業費（農林水産部 950 百万円）【新規】**
県産畜産物の安全性を確保するため、県内産粗飼料の放射性物質の調査を行うとともに、牧草地の除染(更新)、廃用牛の適正出荷等を支援
- **農業生産環境放射性物質影響防止支援事業費（農林水産部 10 百万円）**
土壌から農作物等への影響について調査・研究するとともに、農作物等の放射性セシウム濃度の定期的なモニタリングを行い、農業者等に対して適切な生産管理技術等に関する情報提供を実施
- **環境放射能水準調査費（環境生活部 3 百万円）**
放射性物質による影響を把握するため、環境放射能のモニタリング体制を充実させ、測定値の迅速な公表を実施
- **地域防災力強化プロジェクト事業費（総務部 37 百万円）**
地域防災力を強化するため、津波防災教育用教材の制作、自主防災組織の育成強化、消防団員の安全確保対策、広域防災拠点の在り方の検討、実践的な訓練等を実施

▶ 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境づくり

○ 都市計画調査費（県土整備部 230 百万円）

市町村の復興まちづくりを促進するため、被災市町村の復興まちづくり計画策定等に対する技術支援等を実施

○ 下水道整備促進対策費（県土整備部 22 百万円）

東日本大震災津波で甚大な被害を受けた市町村汚水処理施設の早期通常処理への移行に向けた支援など、地域の実情に応じた汚水処理施設の整備を促進

II 交通ネットワーク

- ◆ 災害時等の確実な緊急輸送や代替機能を確保した災害に強く信頼性の高い交通ネットワークの構築のため、復興支援道路の整備や港湾の復旧・整備、三陸鉄道の全線運行再開に向けた取組を推進します。

▶ 災害に強い交通ネットワークの構築

○ 港湾災害復旧事業費（県土整備部 17,624 百万円）【再掲】

釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧事業の実施

○ 直轄港湾事業費負担金（県土整備部 1,689 百万円）

国が実施する久慈港及び宮古港の港湾整備費の一部を負担

○ 地域連携道路整備事業費（県土整備部 8,710 百万円）

復興支援道路などの地域間を結ぶ道路やインターチェンジへのアクセス道路、企業ニーズ等を踏まえた物流の基盤となる道路等を整備

○ 直轄道路事業費負担金（県土整備部 15,083 百万円）

災害に強い交通ネットワークを構築するため、国が実施する復興道路の整備費の一部を負担

○ 三陸鉄道運営支援対策費（政策地域部 267 百万円）

三陸鉄道の運営を支援するため、関係市町村と連携して施設設備等に対する財政支援を実施

○ 三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助（政策地域部 1,100 百万円）【新規】

平成 26 年 4 月の三陸鉄道全線運行再開に向け、車両や駅舎等の整備に係る費用を補助

○ 三陸鉄道災害復旧事業費補助（政策地域部 3,375 百万円）

三陸鉄道全線運行再開に向け、国、市町村と連携し、原形復旧を基本とした工事への補助

○ バス運行対策費（政策地域部 303 百万円）

住民に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、国庫補助路線を運行するバス事業者に対する、運行欠損額及び車両購入費を補助

I 生活・雇用

- ◆ 被災者が一日でも早く安定した生活に戻れるよう、災害復興公営住宅の整備や住宅再建のための助成など、住宅再建・確保に際しての様々なニーズに対応する各種支援を行うとともに、被災者の生活再建に向けた相談・支援の充実を図ります。また、引き続き雇用の維持・創出を図るほか、内陸地域と沿岸地域との連携の下に地域の産業振興を図り、女性・高齢者・障がい者・若者を含め安定的な雇用の場を創出します。

▶ 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

- **災害公営住宅整備事業費（県土整備部 22,834 百万円）**
被災者向けの恒久住宅として、災害復興公営住宅を整備
- **災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業費**
（県土整備部 1,000 百万円）
民間事業者が実施する災害復興型地域優良賃貸住宅等の建設に要する経費を補助
- **被災者住宅再建支援事業費補助（復興局 1,192 百万円）**
被災者の住宅再建を推進するため、全壊（半壊解体を含む。）の被害認定を受けて、被災者生活再建支援金の加算支援金（建設・購入に限る。）を受給した世帯に対し、市町村が自宅再建を支援するために補助する場合に、その費用の一部を補助
- **生活再建住宅支援事業費補助（県土整備部 2,100 百万円）**
生活再建支援制度や災害救助法の適用を受けない一部損壊・半壊した住宅の補修や、擁壁倒壊等が生じた宅地の復旧、震災により住宅を滅失又はやむを得ず解体し新築又は購入した場合の経費の一部を助成
- **総合的被災者相談支援事業費（復興局 45 百万円）**
被災者相談支援センターにおいて、被災者からの生活再建などに関する相談・問い合わせ対応を実施
- **被災者支援費（復興局 33 百万円）**
被災者の生活再建のため、支援事業や窓口を掲載したガイドブックの配布などの情報提供を実施
- **仮設住宅共益費支援事業費（復興局 154 百万円）**
応急仮設住宅における集会所等に係る共益費（光熱費等）の負担

▶ 雇用維持・創出と就業支援

- **事業復興型雇用創出事業費補助（商工労働観光部 11,375 百万円）**
将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を雇用する場合に、雇入れに係る費用に対する助成金を支給
- **緊急雇用創出事業費補助（商工労働観光部 8,019 百万円）**
離職を余儀なくされた失業者に対して、次の機会までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業を行う市町村に対して必要な経費を補助
- **生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費補助**
（商工労働観光部 1,512 百万円）
高齢者、女性、障がい者などが活躍できるような先導的事业であって、将来的に新たな雇用の創出が期待される事業を支援
- **被災求職者等雇用・人材育成事業費**
（商工労働観光部 1,050 百万円）【新規】
被災者の就職を促進するため、企業が求める即戦力となる人材の育成を図るとともに、企業と人材のマッチングを促進
- **いわて求職者個別支援モデル事業費**
（商工労働観光部 120 百万円）【一部新規】
支援を必要とする長期失業者の状況に合わせて、生活の立て直しから就労に至るまで、個別的・継続的に支援
- **ジョブカフェいわて管理運営費（商工労働観光部 116 百万円）**
若年者を対象とした就業支援及び企業・教育機関を対象とした各種支援を行うほか、沿岸地域における求職者の意識啓発セミナー、企業向け勉強会及び就職面接会等を実施
- **新卒者県北圏域内就職・職場定着支援事業費**
（県北広域振興局 7 百万円）【新規】
圏域内企業への就職率の向上及び早期離職の解消を促進するため、県北圏域内の高校生に対し、圏域内企業の仕事内容等に関する詳細な情報の提供を支援

II 保健・医療・福祉

- ◆ 被災者の心身の健康を守るため、医療施設等の移転・新築への補助や看護職員の確保に向けた支援、県こころのケアセンターの設置等により、被災した医療機関や社会福祉施設等の早期の機能回復を図るとともに、きめ細やかな保健活動やこころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを推進します。
また、新たなまちづくりにおいて質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する保健・医療・福祉提供体制を再構築します。

▶ 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備

- **被災地医療施設復興支援事業費（保健福祉部 647百万円）【新規】**
被災地の医療施設の復興を支援するため、医療施設の移転・新築等に要する経費を補助
- **被災地医療確保対策事業費（保健福祉部 610百万円）**
仮設診療所等による被災地の医療体制の確保とともに、被災した診療所等の機能回復に要する経費を補助
- **老人福祉施設等災害復旧事業費補助（保健福祉部 2,588百万円）**
被災した老人福祉施設等の移転・新築等の災害復旧事業に要する経費を補助
- **保育所等施設整備費補助（保健福祉部 605百万円）【一部新規】**
被災保育所等の速やかな復旧を推進するとともに、保育所等の複合化、多機能化のための整備に要する経費などを補助
- **被災地看護職員確保支援費補助（保健福祉部 96百万円）【新規】**
被災地の医療機関や社会福祉施設等で不足している看護職員を確保するための取組を支援
- **被災地薬局機能確保事業費（保健福祉部 106百万円）【一部新規】**
被災地の医薬品供給体制の確保を図るため、被災した調剤薬局の機能回復に要する経費を補助
- **地域支え合い体制づくり事業費（保健福祉部 1,037百万円）**
仮設住宅等で要介護高齢者及び障がい者等の支援を要する者が安心して日常生活を送ることができるよう、必要な介護サービス等の提供体制の整備を支援
- **被災地要介護高齢者支援事業費（保健福祉部 26百万円）**
被災市町村の地域包括ケア体制の確保を図るため、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要介護高齢者及び要介護者のケア支援等を実施
- **障がい福祉サービス復興支援事業費（保健福祉部 405百万円）**
「障がい福祉復興支援センター」を設置し、事業所等へのアドバイザー派遣などの業務支援を実施

▶ 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援

- **被災地こころのケア対策事業費（保健福祉部 645 百万円）**
被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」等を設置し、長期に継続した専門的ケアを実施
- **被災地健康相談支援事業費（保健福祉部 102 百万円）【一部新規】**
被災者を対象として応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施
- **被災地健康維持増進費（保健福祉部 159 百万円）【一部新規】**
被災者の健康の維持増進を図るため、市町村の保健活動や住民の自主的な健康づくり活動などを支援
- **被災児童対策事業費（保健福祉部 203 百万円）**
保護者を失うなどした要保護児童の把握や、被災した児童の心のケアを実施
- **被災地発達障がい児支援体制整備事業費（保健福祉部 22 百万円）【新規】**
被災した発達障がい児（者）のニーズ把握及び長期的な利用支援のため、沿岸地域に専門職員を配置

Ⅲ 教育・文化

- ◆ 臨床心理士等のカウンセラーを学校等へ配置するなど、被災した児童生徒一人ひとりの心のサポートを継続的に取り組むとともに、学校施設の復旧整備や「いわて学びの希望基金」による奨学金の給付などにより、安全で安心な教育環境の充実に取り組めます。

また、震災からの早期の復興を図るための埋蔵文化財調査を推進するとともに、被災地域の貴重な文化財の修復や復元、民俗芸能活動などの復興を支援します。

▶ きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

- **スクールカウンセラー等配置事業（教育委員会 354 百万円）**
東日本大震災津波により、心にダメージを受けた多くの児童生徒をサポートするため、臨床心理士等のカウンセラーを学校等へ配置
- **いわての学び希望基金奨学金給付事業費（教育委員会 166 百万円）**
就学の奨励と人材育成のため、東日本大震災津波により親を失った児童生徒等に対して、「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付
- **県立高田高等学校学校災害復旧事業（教育委員会 286 百万円）**
東日本大震災津波で被災した高田高等学校を新築整備するための災害復旧工事を実施

- **被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助（総務部 160百万円）**
東日本大震災津波後の厳しい経営環境にあっても安定的・継続的な教育環境を保障するための取組等に要する経費を助成
- **私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助（総務部 259百万円）**
東日本大震災津波による被害を受け就学が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事業に要する経費を助成

▶ 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

- **遺跡調査事業費（教育委員会 151百万円）**
被災した沿岸市町村の復興計画を円滑かつ迅速に進めるため、当該市町村の埋蔵文化財調査を支援
- **文化財レスキュー事業（教育委員会 25百万円）**
被災した沿岸部を中心とする文化財について、古文書等を洗浄するとともに、カビや腐敗を防止する保存処理を実施
- **郷土芸能復興支援事業費補助（政策地域部 50百万円）【新規】**
地域文化を後世に伝えるため、鑑賞機会の提供など、被災地の民族芸能団体等の活動再開を支援

IV 地域コミュニティ

- ◆ 被災前の住民相互のコミュニケーションを維持する取組や高齢者や障がい者を住民相互で支え合う「福祉のまちづくり」の視点からの取組などにより、復旧・復興段階に応じた地域コミュニティ活動の環境整備や活性化に向けた支援を行います。

さらに、被災地域等の住民、NPO、企業など「新しい公共」の担い手が主役となって市町村と協働して進める復興のまちづくりを支援します。

▶ 地域コミュニティの再生・活性化

- **草の根コミュニティ再生支援事業費（政策地域部 5百万円）**
地域課題に対するモデル的な取組への支援や、被災地の復興を担う若手人材を育成する研修等の実施
- **地域コミュニティ再生事業費（沿岸広域振興局 39百万円）**
被災者の生活再建や新しい生活環境における地域コミュニティの再生等を支援するため、NPOが持つノウハウやネットワーク、情報発信力等を活用した取組を実施
- **生活福祉資金貸付事業推進費補助（保健福祉部 1,265百万円）**
被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う被災した低所得世帯への生活福祉資金の貸付及び各種相談員の配置に要する経費を補助

- **いわてへの定住・交流促進事業費（政策地域部 12 百万円）**
被災地において復興に取り組む事業者と、県外在住者を中心とした被災地支援を希望する者との交流等の企画・実施
- **震災復興ミニコミ誌発行事業費（沿岸広域振興局 23 百万円）**
地域の一体感の醸成やふるさと(沿岸地域)に戻るきっかけづくりの促進のため、宮古地域の被災者及び内陸や県外への避難者に対して、復興状況等の情報を発信

「なりわい」の再生

I 水産業・農林業

- ◆ 地域に根ざした水産業を再生するため、養殖施設や水産共同利用施設等の復旧・整備、漁船及び漁具等の整備の支援などにより、漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築を一体的に進めます。また、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進します。
さらに、農地の復旧と一体となったほ場整備による農地の利用集積、地域特性を生かした園芸産地の形成や木材の流通促進への支援など、農林業の再生に向けた取組を推進します。

➤ 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

- **水産業経営基盤復旧支援事業費（農林水産部 4,222 百万円）**
漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、養殖施設や水産業共同利用施設等の本格的な復旧・整備の支援
- **共同利用漁船等復旧支援対策事業費（農林水産部 1,105 百万円）**
被災した漁船及び漁具を復旧するため、漁協等が行う漁船及び漁具等の整備の支援
- **漁業担い手確保・育成総合対策事業費**
（農林水産部 556 百万円）【一部新規】
漁業・養殖業の再開を促進するとともに、本県水産業の復旧・復興を図るため、漁業就業者の確保・育成及び着業の支援を総合的に実施
- **さけ、ます増殖費（農林水産部 293 百万円）【一部新規】**
本県の基幹魚種であるサケ資源等の回復を図るため、ふ化場に対する技術指導を行うとともに、漁協等が行う稚魚生産放流の取組を支援

▶ 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

- **水産業共同利用施設復旧支援事業費（農林水産部 1,240 百万円）**
漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、水産業共同利用施設の早期復旧に必要な施設の修繕や機器等の整備を支援
- **いわて農林水産業6次産業化沿岸復興支援事業費**
（農林水産部 64 百万円）【新規】
被災地における農林水産業の早期復興を図るため、被災地域の事業者等が行う本県農林水産物を活用した6次産業化の取組を支援
- **いわて食材販路回復・拡大推進事業費（農林水産部 6 百万円）**
震災の影響により、流通量の落ち込んだ県産品の販路回復・拡大を図るため、量販店での物産展の開催や県外各地での復興支援イベントを実施
- **産地パワーアップ復興支援事業費（農林水産部 3 百万円）**
県産食材の供給体制の強化を図るため、商社等をアドバイザーとして産地に招聘し、多様な販路に対応できる食品事業者を育成

▶ 漁港等の整備

- **漁港災害復旧事業費（農林水産部 39,418 百万円）**
水産業の復旧・復興を図るため、被災した漁港施設及び海岸保全施設の復旧工事を実施
- **漁業用施設災害復旧事業費（農林水産部 675 百万円）**
水産業の復旧・復興を図るため、被災した漁業用施設（漁場）の復旧工事を実施

▶ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現

- **農地等災害復旧事業費（農林水産部 7,998 百万円）**
沿岸市町村の農地・農業用施設について、早期の営農再開を図るため、除塩を含めた復旧工事を実施
- **農用地災害復旧関連区画整理事業費（農林水産部 2,160 百万円）**
被災農地に隣接する未被災農地等も加えた一団のほ場を対象に、災害復旧事業と併せ、農地の区画整理や換地による農地の利用集積を実施
- **三陸みらい園芸産地づくり交付金（農林水産部 39 百万円）【新規】**
三陸沿岸地域において、生産性・市場性の高い産地づくりを推進するため、地域特性・資源を有効に活用した野菜のハウス団地の形成を支援
- **いわて農林水産業6次産業化沿岸復興支援事業費**
（農林水産部 64 百万円）【新規】【再掲】
被災地における農林水産業の早期復興を図るため、被災地域の事業者等が行う本県農林水産物を活用した6次産業化の取組を支援

○ **グリーンヘルパー導入事業費（沿岸広域振興局 2百万円）**

宮古管内のきゅうり生産における、整枝・摘葉管理の不足に起因する早期の樹勢低下や、病害の蔓延等による収量低下の課題を解決するため、グリーンヘルパー（摘葉ヘルパー）を導入し、きゅうりの収量向上及び管内の雇用の創出を推進

○ **低利用農地等活用農業6次産業化推進事業費（沿岸広域振興局 5百万円）**

地域の耕作放棄地等低利用農地の有効活用を図り、地域農業の活性化を促進するため、管内の食品加工業者によるそば・小麦の栽培作業等の取組を支援

▶ **地域の木材を活用する加工体制等の再生**

○ **治山災害復旧事業費（農林水産部 1,339百万円）**

被災により防災機能が著しく低下した治山施設を復旧・整備し、施設機能を回復

○ **林業復興対策緊急事業費（沿岸広域振興局 9百万円）**

被災森林の早期復旧に向け、林地情報の調査・把握や森林所有者との速やかな調整等を支援していくとともに、宮古地方森林組合が行う森林の現況調査、森林整備業務等を支援し、地域林業の早期活性化を促進

○ **森林整備加速化・林業再生事業費（復興木材流通促進支援事業費補助）**

（農林水産部 418百万円）

震災の影響により流通が停滞している県内の間伐材等の原木やチップの流通を促進するため、素材生産業者やチップ生産業者に対し、木材加工工場や製紙工場までの輸送費を助成

II 商工業

- ◆ 被災した中小企業等の復旧・整備への補助や二重債務問題の解消に向けた支援など、被災地域の経済を支える中小企業等の事業再開や復興に向けた取組を支援するとともに、新たなまちづくりと連動した商店街の構築等によるにぎわいの回復や地域の特性を生かした産業の振興に取り組めます。

また、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や、地域特性を生かした科学技術や学術研究等により地域経済の活性化を促進します。

▶ **中小企業等への再建支援と復興に向けた取組**

○ **中小企業等復旧・復興支援事業費（商工労働観光部 15,001百万円）**

被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して必要な経費を補助

○ **事業協同組合等共同施設復旧事業費補助（商工労働観光部 628百万円）**

被災組合等が行う共同設備等の復旧・整備に対して、国と県が連携して必要な経費を補助

- **中小企業被災資産復旧事業費補助**(商工労働観光部 2,000 百万円)
市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対して補助
- **中小企業東日本大震災復興資金貸付金**(商工労働観光部 48,900 百万円)
被災した中小企業者に対して、事業の再建に必要な資金を融資
- **岩手産業復興機構出資金**(商工労働観光部 500 百万円)
被災事業者の二重債務問題の解消を支援するため、岩手産業復興機構に対する出資を実施
- **被災商店街にぎわい支援事業費**(商工労働観光部 4 百万円)【新規】
被災した市町村の商業機能の復旧や新たな商店街の構築に向け、モデルとなる取組に対する支援を実施
- **被災中小企業重層的支援事業費補助**(商工労働観光部 40 百万円)【新規】
被災した中小企業者の再建計画の策定や実行を支援するため、中小企業支援機関が行う専門家派遣事業や経営指導員の設置等に必要な経費を補助
- **沿岸圏域海洋産業復興促進事業費**(沿岸広域振興局 13 百万円)【新規】
地域産業の活性化を促進するため、被災事業者の経営の安定を図るための販路開拓支援等を行うとともに、「いわて三陸」のブランド力を高める商品開発や人材育成等を支援
- **北いわて産業支援事業費**(県北広域振興局 12 百万円)
ものづくり産業、食産業などの地域産業の振興を推進するため、産業支援拠点と(財)いわて産業振興センターが連携し、経営の高度化、事業の拡大、企業間連携による取引拡大や新商品の開発を支援

▶ ものづくり産業の新生

- **革新的医療機器創出・開発促進事業費**
(商工労働観光部 315 百万円)【新規】
医療機器関連産業の創出・集積を促進するため、企業、医療機関及び大学が連携して、医師の主導で治験を行う革新的医療機器開発を支援
- **三陸ものづくり企業復興技術開発人材育成事業費**
(商工労働観光部 12 百万円)【新規】
被災企業の事業再建に必要な技術課題を解決するため、(独)岩手県工業技術センターにおいて被災失業者を新たに雇用し、研究活動を通じた人材育成と共同研究を実施
- **沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業費**
(沿岸広域振興局 9 百万円)【一部新規】
被災企業の個別支援を強化し、各企業が抱える課題を蓄積・類型化するとともに、復興を果たした企業の取組を他企業の再建に生かす情報提供等の実施

Ⅲ 観光

- ◆ 多くの観光資源が失われた沿岸地域の観光産業の早期復旧・復興を進めるとともに、魅力あふれる観光地や観光産業を創造し、「三陸復興」をテーマとした情報発信など、震災に負けない、がんばる岩手を広く国内外へ情報発信することにより、観光立県を確立する取組を推進します。

▶ 観光資源の再生と新たな魅力の創造

- **いわてデスティネーションキャンペーン推進協議会負担金**
(商工労働観光部 14 百万円)
平成 24 年度に行われる「いわてデスティネーションキャンペーン」期間中の宣伝・誘客や各種イベントの実施に要する経費を負担
- **イーハトーブいわて観光振興事業費**
(商工労働観光部 38 百万円) 【新規】
「いわてデスティネーションキャンペーン」終了後においても、全国に向けた情報発信の強化と誘客事業を継続的に展開するとともに、受入れ態勢の充実強化に係る取組を実施
- **県北・沿岸地域観光力強化支援事業費** (商工労働観光部 6 百万円)
県北・沿岸地域の観光力を強化するため、中核コーディネーターを配置し、観光素材を生かすための人材育成や仕組みの構築、産業間の連携を促進する取組を実施
- **沿岸圏域観光産業復興促進事業費** (沿岸広域振興局 3 百万円) 【一部新規】
沿岸地域の観光産業の復興を促進するため、NPO 等への支援と連携による新たな観光資源の磨き上げと受入れ態勢の整備、「三陸復興」をテーマとした情報発信を実施
- **北いわて滞在情報発信強化事業費** (県北広域振興局 32 百万円)
県北圏域への来訪者に対し、圏域の飲食店や産直施設などのきめ細かな情報を発信
- **三陸観光復興支援事業費** (県北広域振興局 17 百万円) 【新規】
観光産業の復興を着実に推進するため、情報発信力の高い催事に三陸沿岸地域が共同で出展するとともに、知名度の高い義経北行伝説を活かした観光メニューを充実
- **みちのくコンベンション等誘致促進事業費**
(商工労働観光部 4 百万円) 【新規】
観光・宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させるため、国内外の学会・企業等のコンベンション誘致を促進

▶ 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

○ いわて情報発信強化事業費（秘書広報室 24 百万円）

震災を風化させず継続的な復興支援につなげるため、復興に向けて立ち上がる岩手の姿を県外に向けて発信

○ イーハトープいわて観光振興事業費

（商工労働観光部 38 百万円）【新規】【再掲】

「いわてデスティネーションキャンペーン」終了後においても、全国に向けた情報発信の強化と誘客事業を継続的に展開するとともに、受入れ態勢の充実強化に係る取組を実施

○ みちのくコンベンション等誘致促進事業費

（商工労働観光部 4 百万円）【新規】【再掲】

観光・宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させるため、国内外の学会・企業等のコンベンションの誘致を促進

三陸創造プロジェクト

▶ <国際研究交流拠点形成プロジェクト>

国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致へ向けた取組

○ プロジェクト研究調査事業費（政策地域部 19百万円）

ILC への理解を深める講演会の実施や誘致に向けた調査研究、東北産業復興のためのグランドデザインの策定調査等の実施

▶ <国際研究交流拠点形成プロジェクト>

国際科学技術研究拠点の形成に向けた取組

○ 国際的研究拠点構築事業費（商工労働観光部 3百万円）【新規】

三陸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、拠点形成を図るため、海洋再生可能エネルギーに係る研究会を開催するほか、県北・沿岸地域における風況観測等を行い、研究機関による地域と密着した研究活動を支援

▶ <さんりくエコタウン形成プロジェクト>

自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けた取組

○ 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費

（環境生活部 3,461百万円）

災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けて、市町村や県内事業者等が行う再生可能エネルギーの導入に対する支援等を実施

▶ <東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト>

防災文化を活かしたまちづくりへの取組

○ 復興まちづくり支援事業費（復興局 12百万円）【新規】

津波災害で犠牲となった方々の故郷への思いや未曾有の大災害から得た経験を『防災文化』として次世代に継承し本県の防災力を向上するとともに、市街地の再生・創造に向け地域住民が誇りや愛着を持ち自らが意欲を持って作り上げる魅力あるまちづくりを推進

▶ <さんりく産業振興プロジェクト>

新しい三陸地域の創造を目指した産業の振興

○ 産業再生推進費（復興局 7百万円）【新規】

三陸地域の産業の早期再生のため、「さんりく産業振興プロジェクト」についての取組を本格化させ、水産業・ものづくり産業などの集積・育成と雇用の創出を図るとともに、復興の進捗管理を実施

▶ <新たな交流による地域づくりプロジェクト>

県北・沿岸圏域の振興に向けた取組

○ 県北・沿岸振興費（政策地域部 28百万円）

若者定着を促進する総合的な取組や、三陸ジオパークの実現を目指す取組の推進

(2) 「復興計画」と軌を一にした「いわて県民計画」の着実な推進

- 東日本大震災津波の発災により、雇用のミスマッチや県民所得の減少など、地域経済環境の厳しさが更に顕在化しています。
- 一方で、被災地支援による交流の拡大や復興道路の整備、平泉の文化遺産の世界遺産登録など、本県の新たな強みが創造される可能性も出てきています。
- こうしたことから、「雇用の維持・創出」、「地域経済の活性化」、「地域医療の確保」に注力しながら、県民の「仕事」、「暮らし」、「学び・こころ」を守るとともに、復興の取組を地域の振興につなげていく取組を推進します。

「仕事」

I 産業・雇用

- ◆ トヨタの第3拠点化に対応した自動車産業の育成等を始めとしたものづくり産業の振興や、「いわてデスティネーションキャンペーン」を核とした観光の振興等を通じて、内陸部での経済効果を沿岸地域に波及させる取組を推進します。また、事業復興型雇用創出事業費補助等により、産業振興施策の推進による安定的な雇用の創出に向けた取組を推進します。

➤ ものづくり産業の振興

- **自動車関連産業創出推進事業費（商工労働観光部 46百万円）【一部新規】**
工程改善指導や技術展示商談会などの取組を実施するとともに、県内企業の技術高度化や新技術開発を支援し、地場企業の参入や取引拡大を促進
- **革新的医療機器創出・開発促進事業費**
（商工労働観光部 315百万円）【新規】【再掲】
企業、医療機関及び大学が連携して、医師の主導で治験を行う革新的医療機器開発を支援することにより、医療機器関連産業の創出・集積を促進
- **沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業費**
（沿岸広域振興局 9百万円）【一部新規】【再掲】
被災企業の個別支援を強化し、各企業が抱える課題を蓄積・類型化するとともに、復興を果たした企業の取組を他企業の再建に生かす情報提供等の実施

- **ものづくり・ソフトウェア融合促進事業費**
（商工労働観光部 6百万円）【新規】
「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」を活用した研究開発を支援することにより、地域産業の高付加価値化及び関連産業の集積を促進
- **県央広域IT・ものづくり産業人材育成事業費**
（盛岡広域振興局 2百万円）【新規】
ものづくりとソフトウェア両面の知識を有する技術者の育成研修により、今後のものづくりソフトウェアの融合試作開発や、戦略的研究開発を促進
- **県南広域圏ものづくり企業総合支援強化対策事業費**
（県南広域振興局 8百万円）【一部新規】
地域の雇用創出や人材の育成を図るため、沿岸被災地企業を含めた企業間のマッチング支援や企業の技術力向上支援などの実施

▶ **食産業の振興**

- **いわて食のパワーアップ人材育成事業費**（商工労働観光部 33百万円）【新規】
食品製造企業において、高度な要求に応えられる人材を育成するため、新たに失業者を雇用し、働きながら行う実践研修と外部研修を組み合わせた事業を委託
- **県央広域食産業ネットワーク推進事業費**（盛岡広域振興局 3百万円）【新規】
盛岡圏域の食産業の振興のため、食産業事業者と食に関連する事業者等の異業種間交流や地域内農畜産物の流通促進・商品開発を支援
- **県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費**（県南広域振興局 7百万円）
「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」の活動により、商品開発や食品の高付加価値化、販路の開拓

▶ **観光産業の振興**

- **いわてデスティネーションキャンペーン推進協議会負担金**
（商工労働観光部 14百万円）【再掲】
平成24年度に行われる「いわてデスティネーションキャンペーン」期間中の宣伝・誘客や各種イベントの実施に要する経費を負担
- **イーハトーブいわて観光振興事業費**
（商工労働観光部 38百万円）【新規】【再掲】
「いわてデスティネーションキャンペーン」終了後においても、全国に向けた情報発信の強化と誘客事業を継続的に展開するとともに、受入れ態勢の充実強化に係る取組を実施
- **三陸観光復興支援事業費**（県北広域振興局 17百万円）【新規】【再掲】
観光産業の復興を推進するため、情報発信力の高い催事に三陸沿岸地域が共同で出展するとともに、知名度の高い義経北行伝説を活かした観光メニューを充実

- **沿岸圏域観光産業復興促進事業費（沿岸広域振興局 3百万円）【一部新規】【再掲】**
沿岸地域の観光産業の復興を促進するため、NPO 等への支援と連携による新たな観光資源の磨き上げと受入れ態勢の整備、「三陸復興」をテーマとした情報発信を実施
- **県北・沿岸地域観光力強化支援事業費（商工労働観光部 6百万円）【再掲】**
県北・沿岸地域の観光力を強化するため、中核コーディネーターを配置し、観光素材を生かすための人材育成や仕組みの構築、産業間の連携を促進する取組を実施
- **北いわて滞在情報発信強化事業費（県北広域振興局 32百万円）【再掲】**
県北圏域への来訪者に対し、飲食や産直施設など地域ならではのきめ細かな情報発信
- **未知の奥・平泉観光振興事業費（県南広域振興局 15百万円）**
「平泉の文化遺産」の世界遺産登録による集客効果を持続させるため、誘客促進に向けた積極的な情報発信や受入態勢の整備・充実を推進
- **県南広域圏観光産業振興事業費（県南広域振興局 11百万円）【一部新規】**
県南広域振興圏への観光客拡大を図るための書店とタイアップした観光PRや、「平泉」の理念を復興支援につなげる取組を推進
- **みちのくコンベンション等誘致促進事業費（商工労働観光部 4百万円）【新規】【再掲】**
観光・宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させるため、国内外の学会・企業等のコンベンション誘致を促進

▶ 地場産業の振興

- **伝統的工芸品等次世代継承事業費（商工労働観光部 25百万円）【新規】**
伝統的な技術・技法の継承を推進するため、地域資源を活用した伝統工芸品産業等に係る後継者の確保・育成のモデルを確立する取組を実施
- **復興支援物産展等推進事業費（商工労働観光部 7百万円）【新規】**
復興支援イベント等でのつながりを生かし、全国での物産販路の拡大や岩手ファンづくりに向けた取組を推進

▶ 新たな産業の育成

- **国際的研究拠点構築事業費（商工労働観光部 3百万円）【新規】【再掲】**
三陸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、拠点形成を図るため、海洋再生可能エネルギーに係る研究会を開催するほか、県北・沿岸地域における風況観測等を行い、研究機関による地域と密着した研究活動を支援
- **復興促進戦略的研究開発推進事業費（商工労働観光部 8百万円）【新規】**
医療機器の開発等、医工連携の推進や産学官連携による公募型研究資金の獲得のため、復興支援コーディネーターを配置
- **沿岸圏域海洋産業復興促進事業費（沿岸広域振興局 13百万円）【新規】【再掲】**
地域産業の活性化を促進するため、被災事業者の経営の安定を図るための販路開拓支援等を行うとともに、「いわて三陸」のブランド力を高める商品開発や人材育成等を支援

➤ 商業・サービス業の振興及び中小企業の経営力の向上

- **中小企業等復旧・復興支援事業費**（商工労働観光部 15,001百万円）【再掲】
被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して必要な経費を補助
- **中小企業被災資産復旧事業費補助**（商工労働観光部 2,000百万円）【再掲】
市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対して補助
- **中小企業東日本大震災復興資金貸付金**（商工労働観光部 48,900百万円）【再掲】
被災した中小企業者に対して、事業の再建に必要な資金を融資
- **被災商店街にぎわい支援事業費**（商工労働観光部 4百万円）【新規】【再掲】
被災した市町村の商業機能の復旧や新たな商店街の構築に向け、モデルとなる取組に対する支援を実施
- **被災中小企業重層的支援事業費補助**（商工労働観光部 40百万円）【新規】【再掲】
被災した中小企業の再建計画の策定や実行を支援するため、中小企業支援機関が行う専門家派遣事業や経営指導員の設置等に必要な経費を補助
- **北いわて産業支援事業費**（県北広域振興局 12百万円）【再掲】
ものづくり産業、食産業などの地域産業の振興を推進するため、産業支援拠点と（財）いわて産業振興センターが連携し、経営の高度化、事業の拡大、企業間連携による取引拡大や新商品の開発を支援

➤ 海外市場への展開

- **東アジア輸出戦略展開事業費**（対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業費）
（商工労働観光部 8百万円）【新規】
中国有力企業との新たなネットワークの形成を通じて、中国に対する県産食品の輸出拡大を支援

➤ 雇用・労働環境の整備

- **事業復興型雇用創出事業費補助**（商工労働観光部 11,375百万円）【再掲】
将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を雇用する場合に、雇入れに係る費用に対する助成金を支給
- **緊急雇用創出事業費補助**（商工労働観光部 8,019百万円）【再掲】
離職を余儀なくされた失業者に対して、次の機会までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業を行う市町村に対して必要な経費を補助
- **生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費補助**
（商工労働観光部 1,512百万円）【再掲】
民間事業者が実施する高齢者、女性、障がい者などが活躍できるような先導的事业であって、将来的に新たな雇用の創出が期待される事業を支援

○ 被災求職者等雇用・人材育成事業費

(商工労働観光部 1,050 百万円) 【新規】 【再掲】

被災者の就職を支援するため、企業が求める即戦力となる人材の育成を図るとともに、企業と人材のマッチングを促進

○ 新卒者県北圏域内就職・職場定着支援事業費

(県北広域振興局 7 百万円) 【新規】 【再掲】

圏域内企業への就職率の向上及び早期離職の解消を促進するため、県北圏域内の高校生に対し、圏域内企業の仕事内容等に関する詳細な情報の提供を支援

Ⅱ 農林水産業

- ◆ 本県の地域経済社会を支え、生産者が経営資源と地域特性を生かした効率的で安定した経営を展開できる農林水産業を実現していくため、生産の効率化、生産基盤の整備等による経営体質の強化、生産性・市場性の高い産地づくりの推進、6次産業化による農林水産物の高付加価値化等の取組を進めます。

▶ 農林水産業の未来を拓く経営体の育成

○ 共同利用漁船等復旧支援対策事業費(農林水産部 1,105 百万円) 【再掲】

被災した漁船及び漁具を復旧するため、漁協等が行う漁船及び漁具の整備を支援

○ 水産業経営基盤復旧支援事業費(農林水産部 4,222 百万円) 【再掲】

漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、養殖施設や水産業共同利用施設等の本格的な復旧・整備を支援

○ いわてリーディング経営体育成支援事業費補助

(農林水産部 30 百万円) 【新規】

本県農業をけん引する先導的な経営体を育成するため、経営規模の拡大を図るために必要な機械・施設の導入を支援

○ 農業経営基盤強化促進対策事業費補助

(農林水産部 468 百万円) 【一部新規】

経営体の経営管理能力向上のための取組に対する支援及び集落営農組織の作業受託面積の拡大に要する経費に対して助成するとともに、新たに農地の出し手である離農者等に対し農地集積協力金を交付

○ いわてニューファーマー支援事業費(農林水産部 226 百万円) 【新規】

新規就農者の確保・定着を図るため、新規就農者に対し、就農給付金を交付

○ 提案型集約化施業推進サポート事業費(農林水産部 39 百万円)

地域けん引型林業経営体による森林施業の集約化を促進するため、小規模・分散している森林簿データの整理や、森林現況調査等を行う人員を森林組合等に配置

- **林業復興対策緊急事業費（沿岸広域振興局 9百万円）【再掲】**
被災森林の早期復旧に向け、林地情報の調査・把握や森林所有者との速やかな調整等を支援していくとともに、宮古地方森林組合が行う森林の現況調査、森林整備業務等を支援し、地域林業の早期活性化を促進

▶ 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立

- **さけ、ます増殖費（農林水産部 293百万円）【一部新規】【再掲】**
本県の基幹魚種であるサケ資源等の回復を図るため、ふ化場に対する技術指導を行うとともに、漁協等が行う稚魚生産放流の取組を支援
- **農業生産環境放射性物質影響防止支援事業費（農林水産部 10百万円）【再掲】**
土壌から農作物等への影響について調査・研究するとともに、農作物等の放射性セシウム濃度の定期的なモニタリングを行い、農業者等に対して適切な生産管理技術等に関する情報提供を実施
- **放射性物質被害畜産総合対策事業費（農林水産部 950百万円）【新規】【再掲】**
県産畜産物の安全性を確保するため、県内産粗飼料の放射性物質の調査を行うとともに、牧草地の除染(更新)、廃用牛の適正出荷等を支援
- **いわての新園芸産地構築支援事業費補助（農林水産部 47百万円）【一部新規】**
園芸主業型経営体を核とした園芸産地づくりを推進するため、園芸生産拡大計画の作成や計画の実現に向けた活動、新作型・新品目の導入、葉たばこ廃作地への園芸品目の導入を支援
- **グリーンヘルパー導入事業費（沿岸広域振興局 2百万円）【再掲】**
宮古管内のきゅうり生産における、整枝・摘葉管理の不足に起因する早期の樹勢低下や、病害の蔓延等による収量低下の課題を解決するため、グリーンヘルパー(摘葉ヘルパー)を導入し、きゅうりの収量向上及び管内の雇用の創出を推進

▶ 高付加価値化と販路の拡大

- **いわて農林水産業 6次産業化支援事業費**
(農林水産部 86百万円) 【新規】
本県農林水産物の高付加価値化や所得の向上、地域における雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、農業法人等の6次産業化の取組を支援
- **低利用農地等活用農業 6次産業化推進事業費**
(沿岸広域振興局 5百万円) 【再掲】
地域の耕作放棄地等低利用農地の有効活用を図り、地域農業の活性化を促進するため、管内の食品加工業者によるそば・小麦の栽培作業等の取組を支援
- **いわての食財サポーター育成支援事業費**
(県南広域振興局 16百万円) 【新規】【再掲】
震災からの早期復興を図るため、被災地支援に協力している方々とともに「いわての食財サポーターネットワーク」を構築し、原子力発電所事故や津波等の影響を受けている県南地域と沿岸地域の農林水産物の販売促進PR等を実施

▶ 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立

- **農地・水保全管理事業費（農林水産部 613 百万円）**
農地・農業用水等の保全を図るため、地域ぐるみで水路の補修等の共同活動に取り組む組織を支援
- **県民参加の森林づくり促進事業費補助（農林水産部 11 百万円）**
県民の森林づくりへの理解と参画を促進するため、県民が主体的に行う森林づくり活動を公募し、その活動を支援

▶ 環境保全対策と環境ビジネスの推進

- **木質バイオマス資源活用促進事業費（農林水産部 1 百万円）【一部新規】**
県内で木質燃料の利用を計画している施設を対象として、具体的な燃料供給システムを構築するとともに、県が委嘱する木質バイオマスコーディネーターを活用した技術指導等により、民間企業等での木質燃料ボイラーの導入案件の発掘を実施

「暮らし」

Ⅲ 医療・子育て・福祉

- ◆ 地域医療の確保に向け、医師の養成・確保、ドクターヘリの導入による救急医療体制の充実などに取り組めます。また、子育て環境の整備に向け、地域ニーズに対応した保育サービスの充実、県立療育センターの整備による質の高い療育環境の整備に取り組めます。

さらに、福祉コミュニティの確立に向け、介護サービスの充実、自殺リスクの高い方への支援体制の強化など総合的な自殺対策を進めます。

▶ 地域の保健医療体制の確立

- **医師確保対策推進事業費（保健福祉部 793 百万円）**
医師の偏在解消や定着を図るため、奨学金の貸付けなどによる計画的な医師の養成、確保を推進するとともに、中国からの臨床修練医の招聘による医療分野の交流を通じて本県医療の活性化を支援
- **ドクターヘリ運航等事業費（保健福祉部 250 百万円）【新規】**
救急患者に対して早期治療を開始するとともに、高度医療機関へ迅速に搬送する体制を整備するため、平成 24 年度早期にドクターヘリを導入
- **健康いわて 21 プラン推進事業費（保健福祉部 15 百万円）【一部新規】**
県民の健康づくりを推進するため、シンポジウムの開催等のほか、「健康いわて 21 プラン」の最終評価を行うための県民生活習慣等実態調査を実施

▶ 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを産み育てられる環境の整備

- **保育対策等促進事業費補助（保健福祉部 601 百万円）**
安心して子育てができる環境づくりを推進するため、保育所における延長保育、休日保育及び病児・病後児保育などに要する経費を補助
- **療育センター整備事業費（保健福祉部 118 百万円）【新規】**
障がい児のニーズに対応した質の高い療育が受けられるよう、拠点となる「県立療育センター」の整備に係る基本計画の策定、基本設計・実施設計等を実施

▶ 福祉コミュニティの確立

- **地域福祉推進支援事業費（保健福祉部 8 百万円）【一部新規】**
高齢者や障がい者などが、地域で安心して生活できるよう、地域福祉活動コーディネーターの育成など、住民参加による生活支援の仕組みづくりを推進
- **介護保険財政安定化対策特例事業費（保健福祉部 2,867 百万円）【新規】**
介護保険料の大幅な上昇を緩和するため、介護保険財政安定化基金の一部を取り崩して市町村への交付等を実施
- **障がい者虐待防止対策推進事業費（保健福祉部 3 百万円）【一部新規】**
障がい者が希望する地域で安全・安心に暮らせるよう、相談窓口の 24 時間対応や障がい者虐待防止・権利擁護研修の実施など、虐待の防止や虐待を受けた者に対する支援体制を強化
- **自殺対策緊急強化事業費（保健福祉部 144 百万円）**
自殺対策の充実を図るため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発などを総合的に推進

IV 安全・安心

- ◆ 大震災津波の教訓を踏まえ、自らの身を自ら守る「自助」、地域における自主防災組織の取組などによる「共助」、広域的な防災体制の構築等による「公助」を推進することにより、地域防災力の強化を図ります。また、安全・安心なまちづくりの推進に向けて、防犯意識を向上させるための啓発活動等を実施するとともに、食の安全・安心の確保に向けて、監視・指導の充実・強化などの取組を推進します。
さらに、青少年の健全育成や男女共同参画を推進するとともに、多様な主体の協働による「新しい公共」の取組を支援する仕組みを構築します。

▶ 地域防災力の強化

- **地域防災力強化プロジェクト事業費（総務部 37 百万円）【一部新規】【再掲】**
地域防災力を強化するため、津波防災教育用教材の制作、自主防災組織の育成強化、消防団員の安全確保対策、広域防災拠点の在り方の検討、実践的な訓練等を実施

- **消防救急無線デジタル化整備事業費（総務部 223 百万円）**
消防救急無線のデジタル化移行に際し、効率的な整備を行うため、県と県内各消防本部が共同でデジタル化整備を実施

▶ **犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進**

- **犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費（環境生活部 3 百万円）**
防犯意識の向上を目指し、公共バス・鉄道の車内放送を活用した広報の実施や地域安全アドバイザーの派遣を実施
- **交通安全指導費（環境生活部 46 百万円）**
県民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」や市町村が行う交通指導員の設置に対する支援を実施
- **消費者行政活性化推進事業費（環境生活部 165 百万円）**
消費者行政を充実・強化するため、市町村消費生活相談窓口の機能強化への支援、新聞広告の掲載やセミナー開催による啓発活動等を実施

▶ **食の安全・安心の確保**

- **食の信頼確保向上対策事業費（環境生活部 4 百万円）**
食の信頼を確保し消費者の安心感を醸成するため、リスクコミュニケーションの開催や食品表示専門員による監視指導などの取組を推進
- **BSE 安全安心対策事業費（環境生活部 9 百万円）**
と畜場に搬入される全ての牛について、BSEスクリーニング検査を実施し、安全な牛肉の供給体制を確保

▶ **地域コミュニティの活性化や多様な市民活動の推進**

- **地域コミュニティ再生事業費（沿岸広域振興局 39 百万円）【再掲】**
被災者の生活再建や新しい生活環境における地域コミュニティの再生、維持を支援するため、NPOが持つノウハウやネットワーク、情報発信力等を活用した取組を実施
- **震災復興ミニコミ誌発行事業費（沿岸広域振興局 23 百万円）【再掲】**
地域の一体感の醸成やふるさと（沿岸地域）に戻るきっかけ作りの促進のため、宮古地域の被災者及び内陸や県外への避難者に対して、復興状況等の情報を発信
- **新しい公共支援事業費（政策地域部 330 百万円）**
新しい公共の拡大と定着を図るため、NPO等の活動支援を行うための事業の実施・委託やモデル事業に対する補助を実施
- **いわてへの定住・交流促進事業費**
（政策地域部 12 百万円）【一部新規】【再掲】
さらなる岩手ファンの獲得により本県への定住・交流の拡大を図るため、首都圏でのPRや支援体制を整備

▶ 青少年の健全育成や男女共同参画の推進

- **いわて青少年育成プラン推進事業費（環境生活部 18 百万円）**
青少年の健全育成のため、「いわて希望塾」、「いわて親子・家庭フォーラム」の開催や「青少年なんでも相談」を実施
- **いわて男女共同参画プラン推進事業費（環境生活部 21 百万円）**
男女共同参画の推進のため、男女共同参画サポーター養成講座等の各種講座の開催、相談事業の実施、「男女共同参画フェスティバル」を開催

「学び・こころ」

V 教育・文化

- ◆ 児童生徒一人ひとりの知識や技能の定着に向け、教員の授業力向上、家庭学習の充実、キャリア教育などに取り組みます。また、世界遺産への登録活動をはじめ、被災地の民俗芸能団体の支援など、歴史遺産、文化財や伝統芸能等の保存・継承に向けた取組を進めます。

さらに、平成 28 年開催の「新しい岩手型国体」に向けて、開催準備や中長期的な視点に立った選手育成の強化や指導者養成に取り組みます。

▶ 「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成を図る学校教育の推進

- **学力向上対策推進事業（教育委員会 16 百万円）**
学習指導上の問題点を明らかにするため、小・中学校の児童生徒を対象に学習定着状況に関する調査を実施するなど、市町村教育委員会と連携して学力向上の取組を実施
- **学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費**
（教育委員会 7 百万円）
社会人・職業人として自立するとともに、地域を担う人材を育成するため、専門高校における実践的な教育活動を支援
- **学校生活サポート推進事業（教育委員会 187 百万円）**
生徒指導や学習定着状況等で課題のある中学校において、学校生活の安定と充実を図るため、生徒指導や学習指導の取組をサポートする非常勤講師・職員を配置
- **学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費**
（教育委員会 201 百万円）【一部新規】
学校と家庭・地域との協働により、子どもたちの放課後の安全・安心な居場所づくり等を推進

▶ 文化芸術の振興

- 郷土芸能復興支援事業費補助（政策地域部 50百万円）【新規】【再掲】
地域文化を後世に伝えるため、被災地の民俗芸能団体等の活動再開を支援
- 世界遺産平泉理念普及事業費（政策地域部 11百万円）
復興の象徴である「世界遺産平泉」に体现される「人と人との共生」、「人と自然との共生」の理念を国内外へ積極的に発信
- 世界遺産登録推進事業費（教育委員会 18百万円）
「平泉の文化遺産」について、保存管理の重要性や価値について周知を図るとともに、世界遺産追加登録に向けた取組を推進

▶ 豊かなスポーツライフの振興

- 第71回国民体育大会開催準備費（政策地域部 27百万円）
「県民」、「企業」、「団体」等との協働を基本とした、先催県の例に捉われない「新しい岩手型国体」の平成28年開催に向けた必要な準備を実施
- 第71回国民体育大会選手強化事業費（教育委員会 75百万円）
本県で開催される第71回国民体育大会に向け、効果的な選手の育成強化を図るとともに、競技スポーツの普及・振興を推進

「環境」

VI 環境

- ◆ 再生可能エネルギーの導入に向けて、被災家屋等における太陽光発電の導入支援や、大規模太陽光・風力発電等を行う事業者への低利融資などを実施するとともに、地球温暖化の防止に向けて、地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動等を実施します。

また、循環型地域社会の形成に向けて、県民、事業者等の総参加による3Rの促進や青森県境産業廃棄物不法投棄現場の原状回復を目指します。

▶ 地球温暖化対策の推進

- 再生可能エネルギー導入促進事業（環境生活部 39百万円）【新規】【再掲】
被災家屋等における太陽光発電の導入を支援するため、導入経費の一部を補助するほか、県内での再生可能エネルギー導入に必要な環境整備を実施
- 再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金
（環境生活部 798百万円）【新規】【再掲】
大規模発電施設の立地促進のため、大規模太陽光発電や風力発電などを行う事業者に対し、低利融資を実施

○ **地球温暖化対策事業費（環境生活部 13 百万円）**

地球温暖化防止のため、エコドライブの普及やいわて地球環境にやさしい事業所の認定、岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動などの取組を実施

▶ **循環型地域社会の形成**

○ **循環型地域社会形成推進事業費（環境生活部 132 百万円）**

リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への補助や、コーディネーターの配置により廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等を支援

○ **県境不法投棄現場環境再生事業費（環境生活部 3,032 百万円）**

青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指した廃棄物の撤去、汚染土壌の浄化などを実施

▶ **多様で豊かな環境の保全**

○ **自然公園施設整備事業費（環境生活部 44 百万円）**

十和田八幡平国立公園の登山道等の整備など、自然と人とのふれあいの促進を図るため、国立・県立自然公園等の保全対策等を推進

○ **希少野生動植物保護対策事業費（環境生活部 11 百万円）**

希少野生動植物の保護のため、いわてレッドデータブックの改訂やイヌワシの繁殖支援を実施

「社会資本・公共交通・情報基盤」

Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤

- ◆ 大震災津波からの復興に向け、防潮堤の復旧・整備や避難体制の構築等による「多重防災型まちづくり」を推進します。また、復興道路をはじめとする災害に強く信頼性の高い交通ネットワークの構築を図るとともに、三陸鉄道及びJRの早期運行再開に向けた取組を支援します。

さらに、観光振興や地域経済の活性化に向け、「平泉の文化遺産」などの観光地を結ぶ道路の整備や、いわて花巻空港の利用促進などに取り組むとともに、歩道整備等による道路環境の改善や洪水等の自然災害への対策等を進めます。

▶ **産業を支える社会資本の整備**

○ **地域連携道路整備事業費（県土整備部 8,710 百万円）【再掲】**

復興支援道路などの地域間を結ぶ道路やインターチェンジへのアクセス道路、企業ニーズ等を踏まえた物流の基盤となる道路等を整備

- **直轄道路事業費負担金（県土整備部 15,083 百万円）【再掲】**
災害に強い交通ネットワークを構築するため、国が実施する復興道路の整備費の一部を負担
- **いわて花巻空港利用促進事業費（県土整備部 25 百万円）**
名古屋便等の国内定期便の維持・拡充や国際チャーター便の誘致・拡大に向けたエアポートセールスの展開、岩手県空港利用促進協議会の活動を支援

▶ **安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備**

- **河川等災害復旧事業費（県土整備部 47,497 百万円）【再掲】**
被災した道路、橋りょう、河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧事業の実施
- **港湾災害復旧事業費（県土整備部 17,624 百万円）【再掲】**
釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧事業の実施
- **河川改修事業費（県土整備部 3,758 百万円）**
洪水被害から県民の生命や財産を守るため、県が管理する一級河川及び二級河川を改修・整備
- **ダム建設事業費（県土整備部 2,239 百万円）**
洪水災害から県民の生命や財産を守るため、築川ダム、津付ダム建設に伴う付替道路を整備

▶ **豊かで快適な環境を創造する基盤づくり**

- **道路環境改善事業費（県土整備部 9,681 百万円）**
歩道の整備や無電柱化など、快適でひとにやさしいまちづくりや、景観に配慮した道路施設を整備
- **美しいまちづくり推進事業費（県土整備部 4 百万円）**
岩手県景観計画の普及啓発や広域連絡協議会の設置等を進め、良好な景観の保全と創造を推進するとともに、住民団体等との協働による美しいまちづくりを促進

▶ **公共交通の維持・確保と利用促進**

- **三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助**
（政策地域部 1,100 百万円）【新規】【再掲】
平成 26 年 4 月の三陸鉄道全線運行再開に向け、車両や駅舎等の整備に係る費用を補助
- **三陸鉄道運営支援対策費（政策地域部 267 百万円）【再掲】**
三陸鉄道の運営を支援するため、関係市町村と連携した施設設備等に対する財政支援等の実施
- **バス運行対策費（政策地域部 303 百万円）【再掲】**
地方バス路線を維持するため、国庫補助路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助

別 表

1	基金を活用した雇用創出事業一覧
2	広域振興事業一覧
3	県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧
4	復興基金を活用した復興関連事業一覧 復興基金：住宅の再建や宅地復旧、事業の再開、生活の安定など、被災者の自立支援や負担の軽減のための取組について、弾力的かつきめ細やかに対応するために設置した基金です。
5	復興交付金を活用した復興関連事業一覧 復興交付金：東日本大震災津波により、住宅、公共施設などの滅失・損壊等の著しい被害を受けた地域において、土地区画整理や集団移転、漁港漁場整備など、復興に資する事業を円滑かつ迅速に実施するために国から交付される交付金です。

別表1 基金を活用した雇用創出事業一覧

1 基金を活用した雇用創出基金事業による雇用創出数

事業名	基金事業額 (百万円)	労働者数(人)			
		新規雇用	常用雇用		
1 緊急雇用創出事業	26,095.5	6,365	6,314	6,282	102事業
2 ふるさと雇用再生特別基金事業	266.1	128	128	128	3事業
合計	26361.6	6,493	6,442	6,410	

- 注1) 労働者の実人員の人数には、新規雇用される人数のほか、既職員数を含むもの
 2) 新規雇用される人数には、4か月以上の継続した雇用となる常用雇用のほか、4か月未満の臨時的な雇用を含むもの
 3) 各事業の基金事業額は、予算額のうち雇用対策基金を活用して実施する事業額であること。

2 緊急雇用創出事業の主な事業（新規雇用人数5人以上の事業）

部局名	No.	事業名	基金事業額 (百万円)	労働者数(人)			事業内容
				実人員	新規雇用	常用雇用	
総務部	1	県税業務人材育成支援事業費	22.2	10	10	10	未就職卒業者や失業者を対象とし、税務行政の職場で働くことを通じ、一般事務能力の習得し、納税意識の高い人材及び雇用につながる人材を育成する。
政策地域部	2	第71回国民体育大会宿泊調査費	9.5	13	10	10	第71回国民体育大会に向けた宿泊に関する調査を行う。
	3	三陸鉄道駅舎活用地域活性化支援事業費	35.0	9	9	9	三陸鉄道の駅舎を活用し、被災地域のにぎわいを創出しようとする。
	4	公共交通活用型地域活性化推進事業費	12.5	5	5	5	IGRIに企画開発員を設置し、利用促進事業や着地型旅行等を企画し、県北地域及びIGRの活性化を図る。
環境生活部	5	いわて若者自立サポート事業費	20.3	5	5	5	ニート等の困難を抱える青少年の問題に継続的に取り組むため、国の委託事業が実施されている盛岡・宮古地区を除いた県内8地区において、相談支援、ワーキングルーム等を実施する。
保健福祉部	6	福祉・介護人材マッチング支援事業費	39.4	5	5	5	被災失業者等へ研修や職場体験の実施、専門の支援員による就労支援やキュリアアップの支援などの取組を行い、被災地岩手県の福祉・介護分野へ人材の定着と参入を促進する。
	7	被災地医療事務支援事業費	13.2	5	5	5	医療施設の被害が極めて甚大な陸前高田市に岩手県医師会が設置した仮設診療所の運営事務を支援する。
	8	特定疾患対策費	26.0	11	11	11	保健所において、在宅病患者の支援を効果的に行うために、療養状況を把握・整理し、支援対象者の選定・支援内容の検討を行うための基礎データを整備する。
	9	介護雇用プログラム推進事業費	90.5	21	21	21	介護人材の育成・確保を図るために、働きながら介護福祉士やホームヘルパーの資格を取得する介護雇用プログラムを実施する。
	10	被災地介護サービス事業所人材確保事業費	192.3	71	71	71	東日本大震災津波により被災した介護サービス事業所の人員・人材不足を解消し、サービス提供体制の強化及びサービスの質の向上を図り、また、被災地における被災失業者の生活の安定に資する。
	11	障がい児福祉人材育成事業費	77.2	25	25	25	児童福祉法の一部改正を見据え、障がい児福祉サービスの大幅見直しにより創設される事業を担う人材確保及び養成を図るため、緊急雇用創出事業を活用して人材の確保・養成を委託して事業者の体制づくりを支援する。
	12	被災地障がい福祉サービス事業人材確保事業費	117.6	38	38	38	東日本大震災津波により被災し、利用者支援や各種事務処理などにより一定期間事業量が増大する事業者を対象として、被災失業者を雇用し、人材確保と人材育成を通じながら、通常の障がい福祉サービス提供体制への復興を推進する。
商工労働観光部	13	チャレンジ就業支援事業費(意識啓発・就業支援等)	25.1	9	9	9	障がい者の就業を促進するため、障害者就業・生活支援センター等を核として、労働、福祉、教育等の関係機関の連携により、地域の就労支援力を強化する。
	14	緊急雇用創出事業費補助	8,019.1	4,000	4,000	4,000	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢等の失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業等を行う市町村に対し、必要な経費を補助する。
	15	臨時職員緊急雇用事業費	1,123.8	500	500	500	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢等の失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するため、期限付臨時職員として任用する。
	16	生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費補助	1,512.0	400	400	400	高齢者から若者への技術伝承、女性、障害者等の積極的な活用、地域に根ざした働き方など雇用面でのモデル性があり、将来的な事業の自立により雇用創出が期待される事業を実施する。
	17	いわての観光物産情報発信事業費	24.5	8	8	8	楽天様と連携し、まち楽岩手県スペシャルコンテンツ「幸せ出する国いわて」に係るページの更新を行う他、県の観光物産情報についてメールマガジンによる配信等を行う。
	18	いわてeビジネス推進事業費	32.5	10	10	10	県産品をネットショップで販売する業者において新規雇用を行い、ネットショップセミナーでの研修等を通じて人材育成を図る他、ネットショップへの出店及び県産品の販売業務に係る支援を行う。
	19	デュアルシステム型ものづくり技術習得支援事業費	64.0	10	10	10	沿岸被災地において震災の影響により離職した失業者等を県内企業において一時的雇用したうえで、労働者に対しOFF-JT、OJTを組み合わせて実践することにより、被災者の生活基盤の安定と沿岸企業の再建を担う人材の育成を図る。
	20	三次元設計開発人材育成事業費	70.0	9	9	9	トヨタグループの拠点化に伴い要望が高まっている高度技術人材の育成及び地域企業の三次元設計導入支援により、企業の設計開発部門の集積による雇用創出と復興の牽引役となるものづくり産業の振興を図る。

部局名	No.	事業名	基金事業額 (百万円)	労働者数(人)			事業内容
				実人員	新規雇用		
					新規雇用	常用雇用	
商工労働観光部	21	いわて食のパワーアップ事業	180.0	85	85	85	食の安全・安心の向上に取り組む県内の食品関連事業者が、新規雇用を創出し、「新たな製品やサービスの開発・提供」など新たな事業活動を行う際に、その取り組みを支援し、食産業の振興を通じた経済活性化を図る。
	22	食産業人材育成事業費(いわて食のパワーアップ人材育成事業)	32.9	10	10	10	県内食料品製造企業に対して、新たに失業者を雇用し、働きながら行うOJT(実践研修)と外部研修機関が実施するOff-JTを組み合わせた人材育成を行う事業を委託することにより、総合的な視点および基礎的な力量をもった人材を育成する。
	23	観光統計共通基標準事業費	8.3	28	28	1	国土交通省観光庁が平成21年12月に「観光入込客統計に関する共通基標準」(全国共通基標準)を策定し、都道府県が相互に比較可能な統計データの把握が可能となったところであるが、この基準に基づく観光統計の実施に当たり、観光地点パラメータ調査を外部委託し、効率的に調査を実施するとともに信頼性の高い統計データを作成する。
	24	いわて観光ゲートウェイ機能強化事業費	19.4	6	6	6	世界遺産となった平泉駅と交通の拠点となる盛岡駅に臨時観光案内所を設置し、観光地等の現況やアクセス情報を提供することで県内観光地への誘客を促進する。
	25	伝統工芸品等次世代継承事業費	25.0	5	5	5	本県伝統的工芸品産業を始めとする地域資源を活用した産業に係る後継者の確保・育成のモデルを確立し、産業の振興を図るため、県内の伝統的工芸品等を作成する事業所等が後継者を指導する等し、伝統的な技術・技法を継承するモデル事業を実施する。
	26	被災求職者等雇用・人材育成事業費	1,050.0	400	400	400	東日本大震災津波からの復興に向けて、被災した求職者を新たに雇用し、当該労働者に対して、被災地で震災からの再生・復興に取り組む企業等で就業するために必要な知識・技術をOFF-JT(講義等)、OJT(職場実習等)により習得するための研修を実施し、企業等が求める即戦力となる人材の育成を図るとともに、企業等と人材のマッチングを促進する。
	27	事業復興型雇用創出助成金支援事業費	59.0	14	12	12	事業復興型雇用創出助成金の相談対応や申請書の内容確認等を行うほか、助成対象企業の雇用を促進するため、人材のマッチングを支援する。
農林水産部	28	いわて農林水産業6次産業化沿岸復興支援事業費	63.8	20	20	20	被災地(12市町村)における農林水産業の早期復興を図るため、被災地域の事業者等が行う本県農林水産物を活用した6次産業化の取組を支援。
	29	いわて農林水産業6次産業化支援事業費	86.0	30	30	30	本県農林水産物の高付加価値化、農業生産所得の向上、地域における雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、農業法人等の生産者等(1次産業者)の6次産業化の取組を支援する。
	30	リーディング経営体雇用支援事業費	28.0	10	10	10	農業経営の多角化や規模拡大に意欲がある認定農業者に、労働力を安定的に提供することで、経営規模拡大を図り、本県農業を牽引するリーディング経営体(販売額3000万円を確保する農業者)を育成する。
	31	がんばろう!岩手・農村起業復興支援事業費	23.4	6	6	6	被災地域の農村起業経営体等から新たな取組の提案を募り、被災地域におけるビジネスのモデルの構築を委託することで、今後の被災地域での農村起業活動支援の課題や方策を把握する。
	32	新規就農者緊急育成事業費	76.7	23	20	20	就農を目指す地域の失業者等を新たに雇用したうえで、農業実践研修受入農家等における実践的な研修を実施することにより、自営による新規就農者を育成する。
	33	農村起業経営体発展支援事業費	36.3	16	15	15	失業者を本事業の委託先が雇用し、事業の拡大や多角化を志向する農村女性起業経営体に派遣する。
	34	いわての新経営体育成支援事業費	38.1	16	15	15	県の委託により、全農・農業協同組合及び農業者団体が取組内容に適した人材を雇用する。
	35	提案型集約化施策推進サポート事業費	39.1	17	17	17	提案型集約化施策を推進するうえで必要な森林データのとりまとめや森林診断を行う。
	36	いわてブランド水産加工品創出事業費	21.3	12	12	12	インバウンド(産地への誘客)型事業、アウトバウンド(県外大消費地への売込み)型事業、対面販売型事業の専門社員など、自社の水産加工製品を通して、本県水産業の復興を宣伝する社員を雇用する。
37	漁業担い手確保・育成総合対策事業費	546.6	172	172	172	養殖漁場を管理する漁協が被災漁業者を雇用して養殖施設を復旧し、引き続き雇用することにより養殖業の早期再開を図る事業計画に対し、県が事業を委託する。	
県土整備部	38	県営建設工事監督支援事業費	124.7	41	41	41	東日本大震災津波に伴う復旧・復興事業の工事発注が大幅に増加するため、建設業の経験のある被災求職者を雇用し、工事の監督業務補助を担わせるなど、的確な事業執行を図る。
	39	登記事務支援業務費	16.2	6	6	6	東日本大震災津波に伴う復旧・復興事業に要する用地取得業務に関して、登記事務員を雇用し、取得した用地の迅速な登記事務を行い、事業の早期進捗を図る。
	40	道路維持補修費(被災地道路清掃)	77.0	30	15	15	被災地の離職者を雇用し、被災地における道路清掃や支障木の伐採等を実施する。
	41	違反屋外広告物指導事業費	14.0	6	6	6	屋外広告物条例の施行(H23.4.1)に伴い、被災失業者を雇用し、違反広告物実態調査や新条例への対応指導等を実施し、良好な景観の形成を図る。
	42	建設業技術者育成支援事業費	65.7	21	20	20	建設企業での実務を通して維持管理に必要な知識、技術を習得し、建設業を支える人材を育成する。
復興局	43	総合的被災者相談支援事業費	44.5	19	19	19	被災者の生活再建に向けて、多様化が予想される被災者からの相談等に一元的かつ柔軟に対応するため、関係機関との緊密な連携のもと、県北・沿岸広域局と中心拠点とする総合的被災者相談支援体制を運営する。

部局名	No.	事業名	基金事業額 (百万円)	労働者数(人)			事業内容
				実人員	新規雇用		
					新規雇用	常用雇用	
教育委員会	44	就職支援相談補助員配置事業費	36.9	28	28	28	就職希望者が多い高等学校に就職支援相談員を配置し、年度の早い時期から新規の求人開拓や適切な就職指導を実施する。
	45	特別支援学校就業支援事業費	22.9	14	14	14	特別支援学校の生徒の進路に向けて職業指導支援員を配置し、職業教育の充実及び就業先・職場実習先の開拓を図る。
	46	文化財レスキュー事業費	24.5	25	8	8	東日本大震災津波により被害を受けた古文書等について、(財)文化振興事業団に委託することにより、県立博物館において保存処理のための洗浄等を行う。
	47	障がい者雇用促進対策事業費	37.1	21	21	21	多様な障がい種の受入を可能とする体制・環境整備により、恒常的な障がい者法廷雇用率の達成を図るとともに、障がいのある生徒・卒業生の自立と社会参加の実現を図る。
沿岸広域振興局	48	地域コミュニティ再生事業費	39.3	12	10	10	東日本大震災津波からの復興に当たっては、地域社会のあらゆる構成主体が各々の強みを生かし取り組んでいく必要がある。本事業では、NPOが持つノウハウやネットワーク、情報発信力等を活用しながら、被災者のニーズにもとづいた生活再建支援や新しい生活環境における地域コミュニティの再生や維持・継続に取り組んでいく。
	49	震災復興ミニコミ誌発行事業費	22.5	7	5	5	東日本大震災後の宮古地域の各種情報を発信し、今後の復興及び活性化に結びつけるため、産業・観光等の情報収集を行い、新聞を発行するとともに、配達等を行う。
	50	グリーンヘルパー導入事業費	2.0	6	5	0	被災求職者の雇用の場の確保に資するため、きゅうりの葉摘みの作業補助等を行う。
東北広域振興局	51	北いわて滞在情報発信強化事業費	32.2	7	7	7	震災に関連して、地域情報の収集ときめ細やかな案内に対応するため、「道の駅」5箇所にスタッフを配置し、観光情報の収集と案内を行うとともに「道の駅」に観光情報発信スペースを設け、広域観光情報を発信するホームページを運用する。

※ 各事業の基金事業額は、予算額のうち雇用対策基金を活用して実施する事業額であること。なお、小数点第2位を四捨五入していること

3 ふるさと雇用再生特別基金事業の主な事業（新規雇用人数5人以上の事業）

部局名	No.	事業名	基金事業額 (百万円)	労働者数(人)			事業内容
				実人員	新規雇用		
					新規雇用	常用雇用	
商工労働観光部	1	ふるさと雇用再生特別基金事業費補助	191.6	100	100	100	地域の雇用再生のために、地域求職者等を雇い入れ、継続的な雇用機会の創出を図ることを目的とした事業を行う市町村に対し、必要な経費を補助する。
農林水産部	2	いわて農林水産業6次産業化スタートアップ支援事業費	53.4	28	28	28	本県の地域経済を活性化し、雇用を創出するため、農林水産物の高付加価値化を図るとともに、新商品開発や販路拡大の取組を支援する。

※ 各事業の基金事業額は、予算額のうち雇用対策基金を活用して実施する事業額であること。なお、小数点第2位を四捨五入していること

別表2 広域振興事業一覧

- ◆ 明確な顔を持った広域振興圏の確立に向け、様々な主体と連携しながら、地域資源の特性を生かした産業振興施策等を展開します。
- ◆ 東日本大震災津波からの早期の復興に向けた取組を進めます。
- ◆ 観光の振興を促進するほか、ものづくり産業基盤の構築と人材育成を更に進めるとともに、食産業における販路拡大と高付加価値化を推進します。

➤ 県央広域振興圏【盛岡広域振興局】

- 県央広域食産業ネットワーク推進事業費（3百万円）【新規】
盛岡圏域の食産業の振興のため、食産業事業者と食に関連する事業者等の異業種間交流や地域内農畜産物の流通促進・商品開発を支援
- 県央広域IT・ものづくり産業人材育成事業費（2百万円）【新規】
ものづくりとソフトウェア両面の知識を有する技術者の育成研修により、今後のものづくりソフトウェアの融合試作開発や、戦略的研究開発を促進

➤ 県南広域振興圏【県南広域振興局】

- 県南広域圏ものづくり企業総合支援強化対策事業費（8百万円）【一部新規】
地域の雇用創出や人材の育成を図るため、沿岸被災地企業を含めた企業間のマッチング支援や企業の技術力向上支援などの実施
- 未知の奥・平泉観光振興事業費（15百万円）
「平泉の文化遺産」の世界遺産登録による集客効果を持続させるため、誘客促進に向けた積極的な情報発信や受入れ態勢の整備・充実を推進
- 県南広域圏観光産業振興事業費（11百万円）【一部新規】
県南圏域への観光客拡大を図るための書店とタイアップした観光PRや、「平泉」の理念を復興支援につなげる取組を推進
- 県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費（7百万円）
「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」の活動により、商品開発や食品の高付加価値化、販路の開拓
- いわたの食財サポーター育成支援事業費（16百万円）【新規】
震災からの早期復興を図るため、被災地支援に協力している方々とともに「いわての食財サポーターネットワーク」を構築し、原子力発電所事故や津波等の影響を受けている県南地域と沿岸地域の農林水産物の販売促進PR等を実施

➤ 沿岸広域振興圏【沿岸広域振興局】

- 沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業費（9百万円）【一部新規】
被災企業の個別支援を強化し、各企業が抱える課題を蓄積・類型化するとともに、復興を果たした企業の取組を他企業の再建に生かす情報提供等の実施
- 沿岸圏域観光産業復興促進事業費（3百万円）【一部新規】
沿岸地域の観光産業の復興を促進するため、NPO等への支援と連携による新たな観光資源の磨き上げと受入れ態勢の整備、「三陸復興」をテーマとした情報発信を実施
- 沿岸圏域海洋産業復興促進事業費（13百万円）【新規】
地域産業の活性化を促進するため、被災事業者の経営の安定を図るための販路開拓支援等を行うとともに、「いわて三陸」のブランド力を高める商品開発や人材育成等を支援

- 地域コミュニティ再生事業費（39百万円）
被災者の生活再建や新しい生活環境における地域コミュニティの再生、維持を支援するため、NPOが持つノウハウやネットワーク、情報発信力等を活用した取組を実施
- 震災復興ミニコミ誌発行事業費（23百万円）
地域の一体感の醸成やふるさと（沿岸地域）に戻るきっかけ作りの促進のため、宮古地域の被災者及び内陸や県外への避難者に対し、復興状況等の情報を発信
- 低利用農地等活用農業6次産業化推進事業費（5百万円）
地域の耕作放棄地等低利用農地の有効活用を図り、地域農業の活性化を促進するため、管内の食品加工業者によるそば・小麦の栽培作業等の取組を支援
- グリーンヘルパー導入事業費（2百万円）
宮古管内のきゅうり生産における、整枝・摘葉管理の不足に起因する早期の樹勢低下や、病害の蔓延等による収量低下の課題を解決するため、グリーンヘルパー（摘葉ヘルパー）を導入し、きゅうりの収量向上及び管内の雇用の創出を推進
- 林業復興対策緊急事業費（9百万円）
被災森林の早期復旧に向け、林地情報の調査・把握や森林所有者との速やかな調整等を支援していくとともに、宮古地方森林組合が行う森林の現況調査、森林整備業務等を支援し、地域林業の早期活性化を推進

➤ 県北広域振興圏【県北広域振興局】

- 北いわて産業支援事業費（12百万円）
ものづくり産業、食産業などの地域産業の振興を推進するため、産業支援拠点が、（財）いわて産業振興センターが連携し、経営の高度化、事業の拡大、企業間連携による取引拡大や新商品の開発を支援
- 北いわて滞在情報発信強化事業費（32百万円）
県北圏域への来訪者に対し、圏域の飲食店や産直施設などきめ細かな情報を発信
- 三陸観光復興支援事業費（17百万円）【新規】
観光産業の復興を着実に推進するため、情報発信力の高い催事に三陸沿岸地域が共同で出展するとともに、知名度の高い義経北行伝説を活かした観光メニューを充実
- 新卒者県北圏域内就職・職場定着支援事業費（7百万円）【新規】
圏域内企業への就職率の向上及び早期離職の解消を促進するため、県北圏域内の高校生に対し、圏域内企業の仕事内容等に関する詳細な情報の提供を支援

別表3 県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧

- ◆ 県北・沿岸広域振興局体制のもと、県北・沿岸圏域の自立と活力を生み出す産業経済基盤の構築に向け、地域資源や地理的条件を生かした地域振興を図ります。
- ◆ 「いわて県民計画」の産業振興の基本方向に沿ったものづくり産業、食産業、観光産業及び農林水産業を振興します。

➤ 共通

- 県北・沿岸振興費（政策地域部 28百万円）（再掲）
- 草の根コミュニティ再生支援事業費（政策地域部 5百万円）（再掲）
- 被災商店街にぎわい支援事業費（商工労働観光部 4百万円）【新規】（再掲）
- 中小企業等復旧・復興支援事業費（商工労働観光部 15,001百万円）（再掲）
- 事業協同組合等共同施設復旧事業費補助（商工労働観光部 628百万円）（再掲）
- 中小企業被災資産復旧事業費補助（商工労働観光部 2,000百万円）（再掲）
- 被災中小企業重層的支援事業費補助（商工労働観光部 40百万円）【新規】（再掲）
- いわて農林水産業6次産業化沿岸復興支援事業費（農林水産部 64百万円）【新規】（再掲）
- いわて食材販路回復・拡大推進事業費（農林水産部 6百万円）（再掲）
- 産地パワーアップ復興支援事業費（農林水産部 3百万円）（再掲）
- 地域コミュニティ再生事業費（沿岸広域振興局 39百万円）（再掲）
- 震災復興ミニコミ誌発行事業費（沿岸広域振興局 23百万円）（再掲）

➤ ものづくり産業・食産業の振興

- デュアルシステム型被災者等ものづくり技術習得支援事業費（商工労働観光部 64百万円）
被災者をものづくり企業が一時的に雇用のうえ、OJT（職場実習）やOFF-JT（講座）を組み合わせた人材育成を実施することにより、沿岸企業の復興を担うものづくり技術者を育成
- 沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業費（沿岸広域振興局 9百万円）【一部新規】（再掲）
- 北いわて産業支援事業費（県北広域振興局 12百万円）（再掲）
- いわて食のパワーアップ人材育成事業費（商工労働観光部 33百万円）【新規】（再掲）
- いわて食のパワーアップ事業費（商工労働観光部 180百万円）
食の安全・安心に取り組む事業者が、新規雇用を創出して行う新しい事業活動にモデル事業として支援
- 被災中小企業重層的支援事業費補助（商工労働観光部 40百万円）【新規】（再掲）

➤ 観光産業の振興

- 県北・沿岸地域観光力強化支援事業費（商工労働観光部 6百万円）（再掲）
- 沿岸圏域観光産業復興促進事業費（沿岸広域振興局 3百万円）【一部新規】（再掲）
- 北いわて滞在情報発信強化事業費（県北広域振興局 32百万円）（再掲）
- 三陸観光復興支援事業費（県北広域振興局 17百万円）【新規】（再掲）

➤ **雇用・労働環境の整備**

- 事業復興型雇用創出事業費補助（商工労働観光部 1,1375百万円）（再掲）
- 被災求職者等雇用・人材育成事業費（商工労働観光部 1,050 百万円）【新規】（再掲）
- いわて求職者個別支援モデル事業費（商工労働観光部 120 百万円）【一部新規】（再掲）
- 新卒者県北圏域内就職・職場定着支援事業費（県北広域振興局 7百万円）【新規】（再掲）

➤ **農業の振興**

- いわて未来農業確立総合支援事業費（農林水産部 238 百万円）
認定農業者等の経営基盤強化等に必要な機械等の整備支援
- いわての新園芸産地構築支援事業費補助（農林水産部 47 百万円）（再掲）
- 三陸みらい園芸産地づくり交付金（農林水産部 39百万円）（再掲）
- 被災農家経営再開支援事業費（農林水産部 216 百万円）
被災地域の早期の営農再開に向け、がれきの除去等の復旧作業を共同で行う農業者への支援
- 農用地災害復旧関連区画整理事業費（農林水産部 2,160 百万円）（再掲）
- グリーンヘルパー導入事業費（沿岸広域振興局 2百万円）（再掲）
- 低利用農地等活用農業6次産業化推進事業費（沿岸広域振興局 5百万円）（再掲）

➤ **林業の振興**

- 森林整備加速化・林業再生事業費（復興木材流通促進支援事業費補助）（農林水産部 418百万円）（再掲）
- しいたけ等特用林産振興対策事業費（農林水産部 37 百万円）
しいたけの生産拡大に向けた新規参入等に必要なほだ木等の確保支援
- 林業復興対策緊急事業費（沿岸広域振興局 9 百万円）（再掲）

➤ **水産業の振興**

- 共同利用漁船等復旧支援対策事業費（農林水産部 1,105 百万円）（再掲）
- 水産業経営基盤復旧支援事業費（農林水産部 4,222 百万円）（再掲）
- 水産業共同利用施設復旧支援事業費（農林水産部 1,240 百万円）（再掲）
- 漁業担い手確保・育成総合対策事業費（農林水産部 556 百万円）（再掲）
- さけ・ます増殖費（農林水産部 293 百万円）【一部新規】（再掲）
- 漁港災害復旧事業費（農林水産部 39,418 百万円）（再掲）
- 漁業用施設災害復旧事業費（農林水産部 675 百万円）（再掲）

➤ **海洋産業の振興**

- 沿岸圏域海洋産業復興促進事業費（沿岸広域振興局 13 百万円）【新規】（再掲）
- 海洋研究拠点形成促進事業費（商工労働観光部 7 百万円）
いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じて、海洋研究機関の連携を促進し、研究活動を支援することにより海洋研究の拠点化を推進
- 国際的研究拠点構築事業費（商工労働観光部 3 百万円）【新規】（再掲）

別表4 復興基金を活用した復興関連事業一覧

(単位：百万円)

復興計画区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
「安全」の確保	環境生活部	再生可能エネルギー導入促進事業費	30	被災家屋等における太陽光発電の導入を支援するため、導入経費の一部を補助するほか、県内での再生可能エネルギー導入に必要な環境整備を実施
	政策地域部	三陸鉄道復興地域活性化支援事業費	1,100	三陸鉄道の全線運行再開に向け、車両や駅舎等の整備に係る費用を補助
「暮らし」の 再生	県土整備部	災害復興住宅融資利子補給補助	269	住宅の新築・補修を行う被災者に対し、金融機関からの融資の利子補給補助を行うとともに、当該被災者が既存の住宅ローンを有する場合に、その金利負担の一部を助成
	県土整備部	生活再生住宅支援事業費	2,100	生活再生支援制度や災害救助法の適用を受けない一部損壊・半壊した住宅の補修や、擁壁倒壊等が生じた宅地の復旧、震災により住宅を滅失又はやむを得ず解体し新築又は購入した場合の経費の一部を助成
	復興局	被災者住宅再生支援事業費補助	1,192	被災者生活再生支援金の加算支援金の受給世帯に対し、市町村が自宅再生を支援するための補助に要する経費への補助
	復興局	被災者支援費 (被災者支援情報提供事業費)	33	被災者の生活再生のため、支援事業や窓口を掲載したガイドブックの配布などの情報提供を実施
	復興局	仮設住宅共益費支援事業費	154	被災者の生活再生を支援するため、応急仮設住宅における集会所等に係る共益費(光熱費等)を県が負担
	総務部	私立学校等災害復旧支援事業費補助	176	被災した私立学校等が施設の災害復旧事業等を行う場合にその経費の一部を助成
	政策地域部	郷土芸能復興支援事業費	50	地域文化を後世に伝えるため、鑑賞機会の提供など、被災地の民俗芸能団体等の活動再開を支援
「なりわい」の 再生	政策地域部 (沿岸広域振興局)	沿岸圏域海洋産業復興促進事業費	13	地域産業の活性化を促進するため、被災事業者の経営の安定を図るための販路開拓支援等を行うとともに、「いわて三陸」のブランド力を高める商品開発や人材育成等を支援
	農林水産部	さけ、ます増殖費	293	本県の基幹魚種であるサケ資源等の回復を図るため、心化場に対する技術指導を行うとともに、漁協等が行う稚魚生産放流の取組を支援
	農林水産部	栽培漁業推進事業費	144	本県栽培漁業を復興するため、漁協等が行うウニ等種苗放流の取組等を支援
	農林水産部	東日本大震災漁業経営復興特別資金 利子補給	5	被災漁業者等の既往債務の負担軽減などを図り、漁業経営の再生を支援するため、当該資金を融通する融資機関に対して利子補給を実施
	農林水産部	小規模農地等災害復旧事業費	4	被災した農地・農業用施設について、国の災害復旧事業等の対象とならない小規模な災害の復旧に要する経費の一部を補助
	農林水産部	産地パワーアップ復興支援事業費	3	県産食材の供給体制の強化を図るため、商社等をアドバイザーとして産地に招聘し、多様な販路に対応できる食品事業者を育成
	農林水産部	いわて食財販路回復・拡大推進事業 費	6	震災の影響により、流通量の落ち込んだ県産品の販路回復・拡大を図るため、量販店での物産展の開催や県外各地での復興支援イベントを実施
	農林水産部 (県南広域振興局)	いわての食財サポーター育成支援事 業費	16	震災からの早期復興を図るため、被災地支援に協力している方々とともに「いわての食財サポーターネットワーク」を構築し、原子力発電所事故や津波等の影響を受けている県南地域と沿岸地域の農林水産物の販売促進PR等を実施
	商工労働観光部	中小企業被災資産復旧事業費補助	2,000	沿岸市町村の産業の復興を支援するため、市町村が行う被災した中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対して補助
	商工労働観光部	被災工場再生支援事業費補助	133	震災により工場又は設備が被害を受け、工場としての操業が不可能となった企業の工場再生支援のため、市町村が補助金を交付する場合に、市町村に対して補助
	商工労働観光部	中小企業災害復旧資金保証料補給補 助	103	震災により罹災した中小企業者に対して、長期・低利資金の融資を行うとともに保証料補給を行い、制度利用者の負担を軽減し迅速な事業の再開を支援
商工労働観光部	中小企業東日本大震災復興資金保証 料補給補助	876	震災により罹災した中小企業者に対して、長期・低利の復興資金を融資するとともに、直接被害を受けた中小企業者に対して保証料補給を行い、制度利用者の負担を軽減し迅速な事業の復興を支援	

別表5 復興交付金を活用した復興関連事業一覧

(単位：百万円)

復興計画区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
「安全」の確保	県土整備部	地域連携道路整備事業費	8,710	復興支援道路などの地域間を結ぶ道路やインターチェンジへのアクセス道路、企業二車線を踏まえた物流の基盤となる道路等を整備
「暮らし」の再建	県土整備部	災害公営住宅整備事業費	22,834	被災者向けの恒久住宅として、災害公営住宅を整備
	県土整備部	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業費	1,000	民間事業者が実施する災害復興型地域優良賃貸住宅等の建設に要する経費を補助
	教育委員会	校舎大規模改造事業費	111	生徒等が安全で安心して学べる教育環境の整備のため、耐震補強が必要な校舎の改修等の実施
「なりわい」の再生	農林水産部	農用地災害復旧関連区画整理事業費	2,160	被災農地に隣接する未被災農地等も加えた一団のほ場を対象に、災害復旧事業と併せ、農地の区画整理や換地による農地の利用集積を実施
	農林水産部	県単独漁港災害復旧事業（漁港環境整備事業）	315	地域水産業の復興に向けた漁港環境(緑地等)の整備
	農林水産部	岩手県水産技術センター復旧事業費	419	本県水産業の早期復興を技術面で支援する水産技術センターの復旧

6 行財政改革の取組み

(1) 趣旨

- 「いわて県民計画」を着実に推進するため、平成 24 年度当初予算の編成においては、事務事業評価による徹底した見直しをはじめとして、次のような不断の行財政改革の取組みを行ったところです。

(2) 事務事業評価

ア 事務事業評価の概要

- 評価対象事業数 735事業
- 廃止・休止及び縮減した事業数 84事業
- 縮減した事業費 4,296百万円
(一般財源ベース 1,037百万円)

(単位：事業、千円)

区 分	事業数	H23.9月現計予算との比較	
			うち一般財源・県債
廃 止・休 止 (A)	79	△4,113,485	△979,863
うち純粋な廃止・休止	57	△3,051,612	△508,715
うち統合による廃止	22	△1,061,873	△471,148
縮 減 (B)	5	△183,418	△56,622
合 計 (A+B)	84	△4,296,903	△1,036,485

イ 主な見直しの内容（「廃止・休止」した事業）

（単位：千円）

事業名	区分	説明	縮減額※ （一般財源縮減額）
林業地域総合整備事業費	廃止・休止 （統合・継続）	当事業を廃止し、「林道整備事業」に統合します。	△732,935 （△260,309）
放課後子ども教室推進事業	廃止・休止 （統合・新規）	地域の放課後事業として定着し、被災地での子どもの居場所づくりにも効果があることから、震災関連の新規事業を新たに実施します。	△36,840 （△18,560）
水産基盤ストックマネジメント事業費	廃止・休止	震災によって本県漁港は甚大な被害を受けたため、事業を休止します。	△230,040 （△87,760）

※縮減額は、H23年9月現計予算との比較

(3) 歳入確保の強化

県有未利用資産等の活用

〔効果額〕

・未利用県有地等の売却

278 百万円程度

(4) 徹底した歳出の見直し

補助金の見直し

- 県単独の補助金について、予算編成過程等において、必要性や有効性、効率性の観点等から見直しを行った結果、廃止・縮減となったものは、**47 事業、縮減額は△461 百万円程度（一般財源ベース△461 百万円程度）**となりました。

(5) 総人件費の抑制

- 事務事業の見直し、業務プロセスの改善等に取り組みつつも、災害復旧事業等を担う職員の増員を図っています。
- また、本県の厳しい財政状況に鑑み、平成 24 年 4 月から平成 25 年 3 月までの間、給料の特別調整額及び管理職手当の減額を実施することとしています。

ア 職員数（※1）の増減状況

〔効果額〕

・ 職員数の増減	+210 人程度	△1,714 百万円程度
うち事務事業見直しによる職員数の増減		
	△40 人程度	327 百万円程度

※1 知事部局、教育委員会（県費負担教職員含む。）、警察、その他委員会等の職員数（医療局、企業局の職員は含まれていません。）

イ 職員給与の見直し

・ 知事、副知事の給料の減額措置	5 百万円程度
・ 給料の特別調整額等の減額	135 百万円程度

政策評価等の実施状況及び反映状況(ポイント)

- 「政策等の評価に関する条例」に基づき、県が実施した4つの評価(政策評価、事務事業評価、公共事業評価、大規模事業評価)の政策等への反映状況を取りまとめました。
- 「政策等の評価に関する条例」に基づき、県が実施した公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況を取りまとめました。

1 政策評価結果等の反映状況

＜政策評価結果の反映状況＞

- 政策評価結果は、「いわて県民計画」の具体的な取組である「アクションプラン [政策編]」の推進のため、「新規事業の創設(41事業)」や「既存事業の拡充(51事業)」などの政策形成に活用され、平成24年度に取り組む事業の予算や制度・組織体制の見直し等に反映。
- 復興を支える社会資本の整備等はもちろんのこと、喫緊の課題である地域産業の再生や雇用の創出などの「産業・雇用」分野、被災地における地域医療の確保や子育て環境の整備などの「医療・子育て・福祉」分野、水産業の復旧・復興に係る支援や安全・安心な農林水産物の供給などの「農林水産業」分野など、各政策の推進に反映。

(単位:件)

反 映 区 分	新規事業 の創設	既 存 事 業 の 拡 充	制度や組 織体制の 見直し	その他(既 存事業の 改善、強 化等)	計
「アクションプラン」の7つの政策 【政策項目数42】	41	51	9	47	148
I 産業・雇用 【8】	14	8	0	8	30
II 農林水産業 【5】	6	17	3	9	35
III 医療・子育て・福祉 【3】	5	8	1	4	18
IV 安全・安心 【7】	4	5	0	4	13
V 教育・文化 【10】	5	8	0	11	24
VI 環境 【3】	3	2	1	3	9
VII 社会資本・公共交通・情報基盤 【6】	4	3	4	8	19

＜事務事業評価結果の反映状況＞

- 事務事業評価を行った政策的な事業で、雇用対策基金関連事業を除く735事業のうち、評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」とした事業は84事業、予算のうち一般財源で10億3千7百万円を縮減。
- 「継続」して行うとした531事業においても事務の効率化などを進めることとし、一般財源で79億7千7百万円を圧縮。
- 一方で、事業内容の充実などにより11事業を「拡充」したものの、国の基金等の活用により、一般財源で8百万円減額し、事業の選択と集中を推進。

反 映 区 分	事業数	H23.9 現計予算との比較(百万円)	
		うち一般財源	
合 計	735	▲216,831	▲15,978
拡 充	11	988	▲8
継 続	531	▲36,712	▲7,977
縮 減	5	▲183	▲57
廃 止・休 止	79	▲4,113	▲980
うち純粋な廃止・休止	57	▲3,052	▲509
うち統合による廃止	22	▲1,061	▲471
終 了(期限到来)	56	▲10,221	▲4,101
震災対応(震災対応事業として実施)	53	▲166,590	▲2,855

※本表の事業数及び予算額には雇用対策基金を活用した事業は含んでおりません。

2 公共事業評価・大規模事業評価の実施状況及び反映状況

<公共事業評価・大規模事業評価の実施状況>

- 大規模公共事業(総事業費 50 億円以上)を含む公共事業等 434 地区について、事業の「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性(費用便益比を含む)」、「熟度」のほか、社会経済情勢の変化や環境への影響の観点から、総合的に評価を実施。
- 評価を実施した地区のうち、工事が長期にわたっているため再評価を実施した公共事業 9 地区(うち大規模事業 2 地区)については、岩手県政策評価委員会の意見等を踏まえ、対応方針を決定。

《評価結果》

(単位：地区数)

①	事前評価結果					②	継続評価結果				③	再評価結果				合計	
	公共事業				大規模事業 事業実施		AA	A	B	C		事業継続	要検討 (見直し 継続)	要検討 (休止)	中止	①~③	前回 評価
	AA	A	B	C													
91 (1)	16	47	27	0	1	334 (22)	90 (18)	181 (4)	63 (0)	0 (0)	9 (2)	7 (2)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	434 (25)	454 (29)

※ () 内は「大規模事業」の数値で内数

※ [事前評価及び継続評価の評価区分]

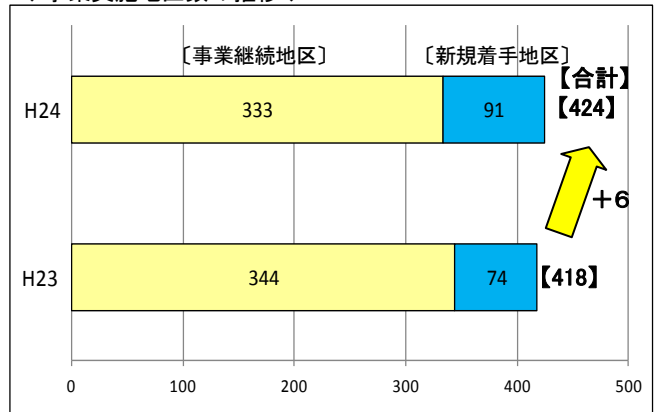
「自然環境等の状況に係る評価」(評価 a ~ c)、「事業に関する指標」(評価 a ~ c) からみた評価が次の場合。

AA: いずれも a 評価、A: a 評価と b 評価で構成、B: いずれも b 評価、C: いずれかが c 評価

<公共事業評価・大規模事業評価結果の反映状況>

- 平成 24 年度の事業実施地区は、今年度評価を実施した 434 地区のうち、休止 1 地区、一時休工 9 地区を除く 424 地区。
- 平成 24 年度の事業実施地区数は、平成 23 年度の 418 地区に比べ 6 地区増加。厳しい財政環境の中、評価結果をもとに、投資効果が早期に現れるよう、事業実施地区を厳選。
- 評価結果を踏まえた平成 24 年度の事業実施地区数と当初予算額は、次のとおり。

◆事業実施地区数の推移◆



《反映状況一覧表》

事前評価		継続評価			再評価				合計	
新規着手		事業継続		一時 休工 (地区)	事業継続		一時 休工 (地区)	休止 (地区)	事業 実施 地区数 ①~③ (地区)	H24年度 予算額 (百万円)
地区数 ① (地区)	H24年度 予算額 (百万円)	地区数 ② (地区)	H24年度 予算額 (百万円)		地区数 ③ (地区)	H24年度 予算額 (百万円)				
91 (1)	3,262 (160)	326 (22)	36,539 (9,336)	8 (0)	7 (2)	2,366 (1,145)	1 (0)	1 (0)	424 (25)	42,167 (10,641)

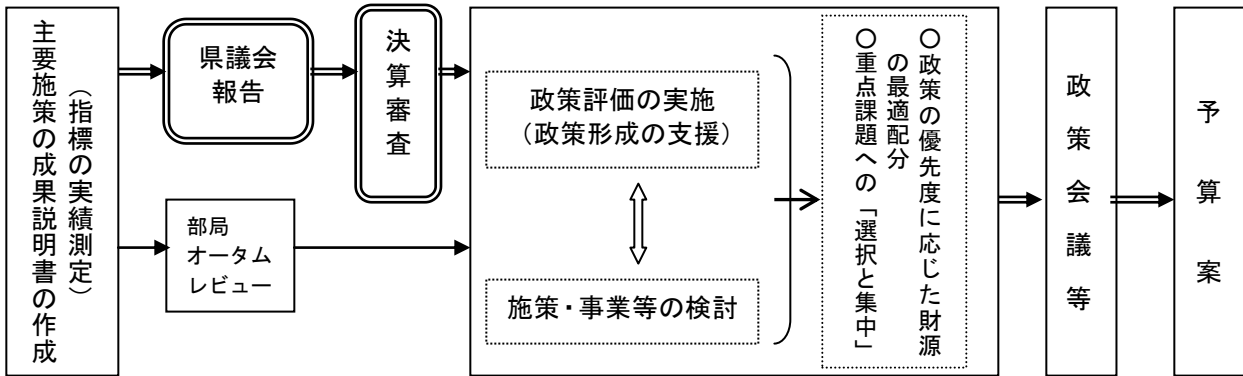
※1 () 内は「大規模公共事業」の数値で内数、予算額については、表示単位未満を四捨五入したもの。

※2 「一時休工」とは、他の整備地区に予算を重点的に配分するなどの理由により、一時的に予算の配分をせず休工としたもの。

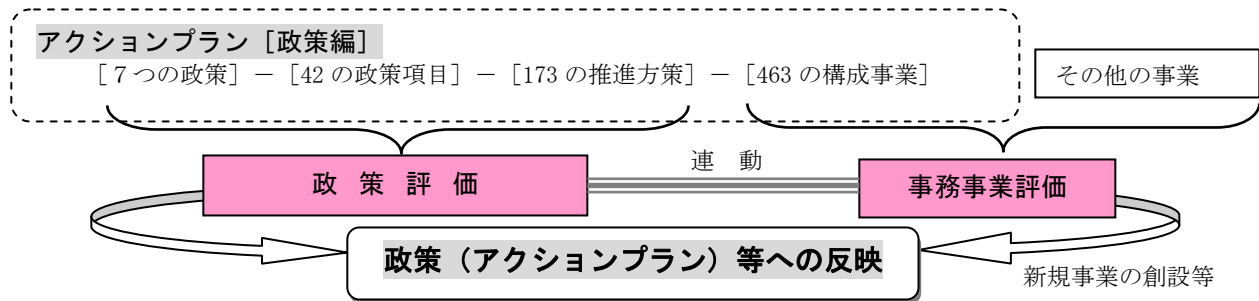
第1 政策評価結果及び事務事業評価結果の政策等への反映状況について

1 政策形成及び予算への反映

政策評価結果は、新たな施策・事業の創設や既存の施策・事業の拡充、改善などの検討に活用され、翌年度の予算や制度の見直しなどに反映されています。



2 アクションプラン [政策編] の体系と政策評価、事務事業評価との関係



3 政策評価結果の政策等への反映状況

政策評価結果は、「いわて県民計画」の具体的な取組である「アクションプラン [政策編]」の推進のため、「新規事業の創設 (41 事業)」や「既存事業の拡充 (51 事業)」などの政策形成に活用され、平成 24 年度に取り組む事業の予算や制度・組織体制の見直し等に反映しました。政策評価結果の平成 24 年度の政策等への反映件数は、次のとおりです。

(単位：件)

反映区分	新規事業の創設	既存事業の拡充	制度や組織体制の見直し	その他(既存事業の改善、強化等)	計
「アクションプラン」の7つの政策 【政策項目数42】	41	51	9	47	148
I 産業・雇用 【8】	14	8	0	8	30
II 農林水産業 【5】	6	17	3	9	35
III 医療・子育て・福祉 【3】	5	8	1	4	18
IV 安全・安心 【7】	4	5	0	4	13
V 教育・文化 【10】	5	8	0	11	24
VI 環境 【3】	3	2	1	3	9
VII 社会資本・公共交通・情報基盤 【6】	4	3	4	8	19

※本表の新規事業の創設件数、既存事業の拡充件数には、雇用対策基金関連事業が含まれています。

4 事務事業評価結果の政策等への反映状況

事務事業評価を行った政策的な事業で、雇用基金関連事業を除く 735 事業のうち、評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」とした事業は 84 事業、予算のうち一般財源で 10 億 3 千 7 百万円を縮減しました。

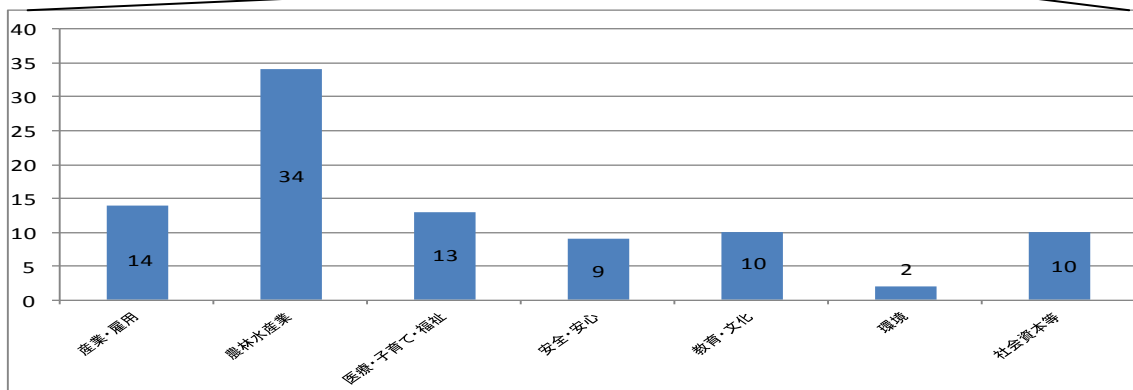
「継続」して行うとした 531 事業においても事務の効率化などを進め、震災対応に注力する体制を整えることとして、一般財源で 79 億 7 千 7 百万円を圧縮しました。

一方で、事業内容の充実などにより 11 事業を「拡充」しましたが、財源は国の基金等を最大限活用することとして、一般財源では 8 百万円減額し、アクションプラン等の推進のため財源の見直しも図りながら事業の選択と集中を進めました。

なお、事務事業評価結果の公表時から今回の予算化に伴い、以下の区分を見直した事業は 83 事業です（「震災対応分へ」を除く）。これは、震災対応事業の財源を確保するため、通常事業の一層の効率化を図ったことと（縮減方向へ 60 事業）、国の制度変更等により事業期間が延長されたこと等（拡充傾向 23 事業）、評価時から予算編成時までの期間の状況変化によるものです。

《反映状況一覧表》（本表の事業数及び予算額には、雇用基金関連事業を含んでいません。）

区分	全事業数				うちアクションプラン構成事業			
	構成比 (%)	H23.9 現計との比較 (百万円)	うち一般財源・県債		構成比 (%)	H23.9 現計との比較 (百万円)	うち一般財源・県債	
拡充 (事業範囲の拡大、事業内容の追加など)	11	1.5%	988	▲ 8	9	2.1%	716	▲ 34
継続 (事業内容に変更がないもの)	531	72.2%	▲ 36,712	▲ 7,977	334	77.7%	▲ 25,786	▲ 6,585
縮減 (事業範囲の縮小、事業内容の一部廃止など)	5	0.7%	▲ 183	▲ 57	3	0.7%	▲ 172	▲ 45
廃止・休止 (事業目標の達成、抜本的見直しなど)	79	10.7%	▲ 4,113	▲ 980	52	12.1%	▲ 2,172	▲ 658
うち純粋な廃止・休止	57	7.8%	▲ 3,052	▲ 509	39	9.1%	▲ 1,231	▲ 220
うち統合による廃止	22	3.0%	▲ 1,061	▲ 471	13	3.0%	▲ 941	▲ 438
新規事業へ	3	0.4%	▲ 58	▲ 28	3	0.7%	▲ 58	▲ 28
拡充事業へ	4	0.5%	▲ 57	▲ 3	0	0.0%	0	0
継続事業へ	14	1.9%	▲ 946	▲ 440	10	2.3%	▲ 883	▲ 410
縮減事業へ	1	0.1%	0		0	0.0%	0	0
終了 (期限到来)	56	7.6%	▲ 10,221	▲ 4,101	14	3.3%	▲ 2,702	▲ 314
震災対応へ (震災対応事業として実施)	53	7.2%	▲ 166,590	▲ 2,855	18	4.2%	▲ 2,457	▲ 376
小計 (A)	735	100	▲ 216,831	▲ 15,978	430	100	▲ 32,573	▲ 8,012
新規 (統合・再編によるものを含む) (B)	15		2,481	101	10		550	54
合計 (A+B)	750	100	▲ 214,350	▲ 15,877	440	100	▲ 32,023	▲ 7,958
うち継続・終了を除く見直し事業数	163	21.7%	▲ 167,417	▲ 3,799	92	20.9%	▲ 3,535	▲ 1,059



《主な見直しの内容》（単位：千円）

事業名	区分	説明	縮減額 (一般財源縮減額)
林業地域総合整備事業費	廃止・休止 (統合・継続)	当事業を廃止し、「林道整備事業」に統合します。	▲ 732,935 (▲ 260,309)
放課後子ども教室推進事業	廃止・休止 (統合・新規)	地域の放課後事業として定着し、被災地での子どもの居場所づくりにも効果があることから、震災関連の新規事業を新たに実施します。	▲ 36,840 (▲ 18,560)
水産基盤ストックマネジメント事業費	廃止・休止	震災によって本県漁港は甚大な被害を受けたため、事業を休止します。	▲ 230,040 (▲ 87,760)